

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。



Home Office

エジプトに関する方針及び情報ノート： 保護主体及び国内移動を含む背景情報

第2.0版

2017年7月

序文

本書は、内務省の意思決定者に向けた、出身国情報(COI)及び特殊な保護及び人権に対する申請処理に関するガイダンスである。これには、申請が庇護、人道的保護又は裁量的許可の付与を正当化される見込みがあるものか否か及び – 請求が却下された場合には – 2002年国籍・移民・庇護法(Nationality, Immigration and Asylum Act)の第94条の下に『明確な根拠がない』と証明できる見込みがあるか否かが含まれる。

意思決定者は、本書に記載される方針ガイダンス、利用可能なCOI、適用される判例及び該当する政策についての内務省のケースワークガイダンスを初めとする、事案に特有の事情及び関連する全ての証拠を勘案した上で、申請を個別に検討しなければならない。

国別情報

本通知に記載するCOIは、出身国情報(COI)の処理に関する[共通EU\[欧州連合\]ガイドライン](#)及び、[欧州庇護支援局の研究ガイドライン](#)、出身国情報報告手法に明記される原則に従って、即ち、情報の妥当性、信頼性、正確さ、客観性、通用度、透明性及びトレーサビリティを踏まえて調査された。

どの情報も、概ね信頼できる、公開されている情報源又は、公表できる情報から慎重に選ばれたものである。裏付け資料の文献の完全な詳細は脚注に示されている。情報の正確性、バランス及び補強を確保し、出版時点での包括的且つ最新の状況が提供されるようにするために、通常は、複数の情報源からの情報収集が用いられる。可能な場合はいつでも情報を比較対照して、幅広い視点及び見解を提供している。出典の記載は、その出典又はそこで示された見解に対する同意を示すものではない。

フィードバック

当省の最終目標は提供するガイダンス及び情報を継続的に改善することである。従って、本書へのコメントを希望される場合は、[国別方針・情報チーム](#)まで電子メールを送付いただきたい。

国別情報に関する独立諮問委員会

国別情報に関する独立諮問機関(IAGCI)は、内務省のCOI資料の内容に関して国境局の独立主任検査官に勧告を行うために、同検査官により 2009 年 3 月に設立された。IAGCIは、内務省のCOI資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続き又は政策を支持することは IAGCIの職務ではない。IAGCIの連絡先は以下のとおりである。

国境局独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN.

電子メール: chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCIがレビューしたIAGCIの業務に関する情報及びCOI文書の一覧は、独立主任検査官のウェブサイト <http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/> で 閲 覧 で き る 。

目次

方針ガイダンス	5
1. はじめに	5
1.1 申請の根拠	5
2. 問題の検討	5
2.1 信憑性	5
2.2 保護	5
2.3 国内移動	6
3. 方針の概要	6
国別情報	7
4. 歴史	7
5. 地理	7
6. 人口統計	8
6.1 概観	8
6.2 民族及び宗教集団	8
6.3 言語	9
7. 移動の自由	9
7.1 エジプト国内	9
8. 出入国手続き	10
8.1 出入国	10
8.2 渡航制限	11
8.3 帰還者	12
9. 経済	13
9.2 社会保護制度	14
10. 政治制度	15
10.1 憲法	15
10.2 選挙制度と選挙	15
10.3 大統領制	16
10.4 議会	17
10.5 政党	18
10.6 その他の政治団体	20
11. 治安部隊	21
11.1 概観	21
11.2 政府軍	22
11.3 警察	22
11.4 警察の有効性	23

11.5 警察による虐待	23
11.6 説明責任と刑事免責	25
12. 司法	27
12.1 裁判所制度 – 概観	27
12.2 通常裁判所	28
12.3 行政裁判所	28
12.4 軍事法廷及び非常事態裁判所	29
12.5 独立性と公正な審理	30
12.6 訴訟手続き	33
12.7 集団裁判	34
12.8 少年司法	35
13. 市民社会	36
14. 報道機関とインターネット	38
14.1 報道環境	38
14.2 新聞社 / テレビ / ラジオ局の数	40
15. 汚職	40
16. 子ども	42
16.1 児童保護	42
16.2 教育	43
17. 市民権と国籍	45
18. 書類	47
18.1 パスポート	47
18.2 身分証明書	48
19. 偽造書類 / 書類の改ざん	49
版管理及び連絡窓口	50

方針ガイダンス

2017年7月24日更新

1. はじめに

1.1 申請の根拠

- 1.1.1 非国家主体からの迫害又は重大な危害の危険に晒されている個人が、有効な国の保護及び / 又はエジプト内での国内移動を求めることが概ね可能であるかどうか。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

- 2.1.1 信憑性評価に関する情報については、[信憑性評価及び難民の地位に関する庇護指令](#)を参照。
- 2.1.2 意思決定者は、過去に英国のビザ又はその他の形態の出国許可申請があったかどうかを調査しなければならない。ビザに適合する庇護申請書は、庇護面接の前に調査されるべきである([ビザの適合に関する庇護指令](#)、[英国ビザ申請者からの庇護申請](#)を参照のこと)。
- 2.1.3 意思決定者は、言語分析試験を実施する必要性も検討するべきである([言語分析に関する庇護指令](#)を参照のこと)。

2.2 保護

- 2.2.1 警察の職務は、国家警察(National Police)(NP)と中央治安部隊(Central Security Forces)(CSF)に分割される。NPは国内全域の法執行を担当するのに対し、CSFは、インフラ及び政府要人を保護し、群衆の取締りを支援する。『深刻な混乱』期間には、軍も警察による枢要な公共施設の保護を支援することを許され、逮捕権限を与えられている([エジプト軍及び警察](#)を参照)。
- 2.2.2 複数の情報筋の報告によれば、職業意識は警察全体でばらつきがあり、その効果は、設備の不足、不十分な訓練、薄給及び、特に、性的虐待事案に関する不十分な捜査技術により限界があるということである。情報筋は、過度の武力行使、拷問及び違法な処刑等の人権侵害に対する適正手続き上の不備及び刑事免責も、持続的問題として特定した。取調べ及び訴追を受ける警察官もいるが、これが司法上の処罰に至ることはほとんどない([警察、警察の効果、警察の職権濫用及び説明責任と刑事免責](#)を参照)。
- 2.2.3 複数の情報筋の報告によれば、民間法廷は概ね独立しているが、下級裁判所レベルでは特に、判事の質及び不偏性にばらつきがあり、政治的影響を受けやすい。伝えられるところによれば、裁判所が達した判決は、公開情報による裏付けがないということである。複数の情報筋の報告によれば、民間法廷におけるものと同じ権利の弁護人を依頼する経済的余裕のない民間人は軍事法廷で裁かれることもある([司法](#)を参照)。

- 2.2.4 当該個人の恐怖が非国家主体である場合は、国は概ね保護を提供する意思及び能力を示すが、この能力は、警察及び刑事司法制度における脆弱性に起因して損なわれ、制限される可能性がある。過去に迫害を受けた事実や効果的な保護を欠いていた状況は、将来効果的な保護を受けることができないことを指し示す可能性がある。
- 2.2.5 意思決定者は、保護が提供されないことを実証する当該個人の責任を踏まえて、各事案を事実に基づいて評価しなければならない。
- 2.2.6 女性に対する保護に関するガイダンス及び情報については、エジプトに関する[国別方針及び情報ノート：女性](#)を参照。保護の利用可能性全般の評価に関するガイダンスについては、[信憑性評価及び難民の地位に関する庇護指令](#)を参照。

2.3 国内移動

- 2.3.1 政府は、エジプトの出入国記録を保持しており、治安機関は、ある個人がエジプト国内に所在するか国外に所在するかを確認する能力を有するため、ある個人が当局に認識されずにエジプトを出国できる見込みはない([出入国手続き](#)を参照)。
- 2.3.2 エジプトの国土面積は100万平方キロメートルを超え、一部の大都市の人口100万人を含め、人口は9400万人を超える([地理](#)を参照)。国内移動の自由は憲法の定めるところであり、政府は概ねこの権利を尊重したが、軍事区域内、国境地域及びシナイ半島の大部分への移動は禁止されており、上記に留まる場合は、逮捕される可能性がある。エジプト当局は、国内の特定地域に対し、反政府勢力の活動を理由に、移動制限及び夜間外出禁止令を発令した([移動の自由](#)を参照)。
- 2.3.3 カイロ及びアレクサンドリア等の大都市の人口は、社会経済的にも文化的にも多様であるが、ほぼ全域において平和的に共存している。社会経済的理由により、多数の国民が国内各地に移動する([地理](#)、[人口統計](#)及び[移動の自由](#)を参照)。
- 2.3.4 当該個人が非国家主体を恐れる場合は、国内移動は概ね、合理的であると思われるが、この合理性は、脅威の性質及び原因並びに、当該個人の状況及び略歴によって異なる。
- 2.3.5 女性に対する保護に関するガイダンス及び情報については、エジプトに関する[国別方針及び情報ノート：女性](#)を参照。保護の利用可能性全般の評価に関するガイダンスについては、[信憑性評価及び難民の地位に関する庇護指令](#)を参照。

3. 方針の概要

- 3.1.1 国は概ね保護を提供する意思及び能力を示しているが、この能力は、警察及び刑事司法制度における脆弱性に起因して損なわれ、制限される可能性がある。
- 3.1.2 当該個人が非国家主体を恐れる場合は、国内移動は概ね、合理的であると思われるが、この合理性は、脅威の性質及び原因並びに、当該個人の状況及び略歴によって左右される。

4. 歴史

- 4.1.1 エジプト史の出来事全一覧は、BBCのエジプト概略ウェブページ¹で閲覧できる。エジプトの古代史及び近代史に関する詳細な情報は、ブリタニカ大辞典のウェブサイト²で閲覧できる。

5. 地理

- 5.1.1 国連地理空間情報課(UN Geospatial Information Section)は、有用な[エジプトの地図](#)を提供している³。
- 5.1.2 エジプトの国家情報局(State Information Service)の記事、エジプト入門(Your Gateway to Egypt)によれば、エジプトは以下の4つの区域に分割される。

『ナイル渓谷及びナイルデルタ』

『ナイル渓谷から地中海方に向かって北に伸び、ワディ・ハルファ(Wadi Halfa)からカイロ南部に広がる上エジプトと、カイロ北部から地中海に広がる下エジプトに分かれる。北部のナイル川は、ダミエッタ(Dumiat)とロゼッタ(Rashid)のと2大支流に分かれ、デルタの肥沃な農地を潤している。

『西部砂漠地帯』

『東のナイル渓谷から西のリビア国境に広がり、北部の地中海から南部のエジプト側スーダン国境に広がる。この地帯は、1) 沿岸平野、北部の高原及びGreat Depression(大涸れ谷)、ナトロンバレー(Natroun Valley)及びバハリアオアシス(Baharia Oasis)を含む北部及び、2) ファラフラ(Farafra)、ハルガ(Kharga)、ダフラ(Dakhla)及び、南端のエル・オワイナットを含む南部に分かれる。

『東部砂漠地帯』

『西のナイル川から東方の紅海、スエズ湾及びスエズ運河に広がり、北の地中海のマンザラ湖(Lake Manzala)から南方のスーダンとの南側国境まで広がる。東部砂漠地帯の特徴は、標高が海拔3000フィートの、紅海に沿って連なる東部山地である。この砂漠地帯は、金、石炭及び石油を初めとする様々な鉱石天然資源の宝庫である。

『シナイ半島』

シナイ半島は、北側の地中海沿岸を底辺に、南側のラス・モハメッド(Ras Mohammed)を頂点とする三角形で、東はアカバ湾(Aqaba)、西はスエズ

¹ BBC News、『エジプト国別概要』、2016年11月15日、www.bbc.co.uk/news/world-africa-13313370。2017年3月1日閲覧。

² Encyclopaedia Britannica、『エジプト』2017年2月5日更新。
<https://www.britannica.com/place/Egypt>。2017年6月7日閲覧。

³ UN Geospatial Information Section、『エジプトの地図』、日付不詳、
<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/egypt.pdf>、2017年6月7日閲覧。

湾及びスエズ運河に面している。地形学的には、大きく分けて以下の3つで構成される。1) 凹凸が極めて激しい地形の南部。標高の高い花崗岩山地で構成される。キャサリン山(Mount Catherine)の標高は海拔2640メートルであり、エジプトの最高峰である。2) 北を地中海、南をAt-Teah高地と接する中部。この一帯は平野地帯で、南部の高地から中部の台地に流れ落ちる天水に由来する水資源が豊富である。

『ナイル渓谷及びナイルデルタはいずれも、およそ33,000平方キロメートルで、国土面積の4パーセント弱を占める。

『西武砂漠地帯の面積は、およそ671,000平方キロメートルである。

『東部砂漠地帯の面積は、エジプトの総面積のおよそ4分の1を占める(およそ225,000平方キロメートル)。

『シナイ半島は全長およそ61,000キロメートルである。』⁴

6. 人口統計

6.1 概観

- 6.1.1 中央情報局(CIA)のワールドファクトブック(World Factbook)によれば、エジプトの総人口は、2016年7月現在でおよそ94,666,993人である。⁵ エジプト人のおよそ98パーセントは、ナイル渓谷及びスエズ運河の肥沃な地域に居住し、このうちおよそ半数が都市部に居住する。Jane'sによれば、『都市及び大都市の居住者は全体として(中略)、辺鄙な南部丘陵地帯の住民よりも、諸外国、特に、中東及び欧州諸国との接触が多く、国内の他の地域の住民に比べて、伝統及び保守性に対する価値観が低い。』⁷

『エジプト最大の都市圏である大カイロ(ギーザ(Giza)及びショブラ・エル・ケイマ(Shubra el-Kheima)を含む)の人口は1600万人を超える。アレクサンドリアは470万人、ポートサイドは654,000人、スエズ地方は608,000人である。ナイル渓谷の上位都市は、ミーニャ(Minya)(500万人)、アスユート(Asyut)(412万人)、ファイユーム(Faiyum)(307万人)、ケナ(Qena)(296万人)、ベニ・スエフ(Beni Suef)(277万人)、アスワン(Aswan)(139万5000人)及びルクソール(Luxor)(110万人)である』⁸

6.2 民族及び宗教集団

- 6.2.1 CIAのワールドファクトブックの最新情報によれば、人口の99%は『エジプト人』である。主な宗教は以下のとおりである。

⁴ State Information Service、エジプト入門、2016年5月15日、<http://www.sis.gov.eg/Story/4?lang=en-us>。2017年3月1日閲覧。

⁵ Central Intelligence Agency、ワールドファクトブック－エジプト、国民と社会、人口、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>。2017年3月29日閲覧。

⁶ オーストラリア外務・貿易省(DFAT)、『エジプトに関する国別情報報告書』(2.6)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月7日閲覧。

⁷ Encyclopaedia Britannica、『エジプト』(入植パターン)、2017年2月5日更新、<https://www.britannica.com/place/Egypt/Settlement-patterns>。2017年6月7日閲覧。

⁸ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment: エジプト－人口統計、言語、2017年3月6日更新。定期購読者限定。2017年3月31日閲覧

- イスラム教(スンニ派が多数派) 90%
- キリシト教(コプト正教会が主流、他のキリシト教派には、アルメニア使徒教会、カトリック、マロン派、正教会及び英国教会などがある。10% (2012年の推計)⁹

6.2.2 Jane's Security Assessmentによれば、『エジプト国民のおよそ98パーセントは、土着の古代エジプト人又は、7世紀にエジプトを征服したアラブ人を祖先とする。南部のヌビア人の他、各地に散らばるジブシー、ギリシヤ人、イタリア人、アルメニア人、シリア・レバノン人及びその他の少数派も存在する。』¹⁰

6.2.3 キリシト教徒に関する詳細な情報については、[エジプトに関する国別方針及び情報ノート：キリシト教徒](#)を参照。

6.3 言語

6.3.1 CIAファクトブックによれば、公用語はアラビア語だが、『高学歴者』の間では、英語及びフランス語も広く使われている。¹¹

6.3.2 Jane'sによれば、国内で一般的に用いられる言語はエジプト系アラブ語であるが、南部では、ヌビア語(ヌビ語(Nobiin)及びケヌジ = ドンゴラ語(Kenuzi-Dongola))も広く使われている。英語及びフランス語は、政府関係者及び実務エリートが多くによって使われている。英語又はフランス語を採用する新聞も複数あり、公用通信はアラビア語及び英語の両方で行われる。』²

7. 移動の自由

7.1 エジプト国内

7.1.1 フリーダムハウス(Freedom House)のエジプトに関する2017年の年次報告書によれば、『移動の自由及び財産権は、シナイ半島における政府の対反乱活動により著しく抑制された。夜間外出禁止令、検問所及びその他の移動制限に加え、軍はガザ地区(Gaza)との国境沿いに緩衝地帯を設営する意図で、ラファ市(Rafah)を即座に破壊した。』¹³

7.1.2 米務省の2016年のエジプトの人権実態に関する国別報告書(US Department of State Country Report on Human Rights Practices for 2016 for Egypt)(『USSD2016年報告書』)によれば、

『国内移動、海外渡航、移住及び帰還の自由は法の定めるところであり、政府は、難民申請者及び庇護希望者の取扱い等の及び一部の例外を除き、上記の権利を概ね尊重した。』

⁹ Central Intelligence Agency、ワールドファクトブック－エジプト、国民と社会、宗教、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>、2017年3月31日閲覧。

¹⁰ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment : エジプト－人口統計、言語、2017年3月6日更新。定期購読者限定。2017年3月31日閲覧。

¹¹ CIA、ワールドファクトブック－エジプト、国民と社会、人口、2017年5月30日更新、<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>、2017年6月7日閲覧。

¹² Jane's Information Group Sentinel Security Assessment: エジプト－人口統計、言語、2017年3月6日更新。定期購読者限定。2017年3月29日閲覧。

¹³ Freedom House、『世界の自由2017年』、エジプト(人格的自律と個人の権利)、2017年4月15日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/egypt>、2017年6月9日閲覧。

当局は、訴訟事案の一部の被告の国外逃亡を防ぐための『渡航禁止』リストを維持した。

『エジプト国民も外国人も、軍事地区に指定された地域内を移動することはできない。政府は、安全を守るためだと称して、民間人、ジャーナリスト及び市民社会活動家をシナイ半島に立ち入らせないように尽力したが、政府の監視を逃れた一部の個人、特に不法入国者はシナイ半島に侵入し、イスラエル国境及び西側の国境地帯に到達した。』¹⁴

7.1.3 オーストラリア政府の外務貿易省(Department of Foreign Affairs and Trade)(DFAT)の2017年5月19日の国別情報報告書：エジプトによれば、

『憲法第62条は、移動、居住及び移住の自由を保障している。エジプトにおける国内移動に対する法的障害はなく、エジプト国民は様々な理由で移動を許され、これを実行している。カイロ及びアレクサンドリア等の主要都市は、他の都市に比べて雇用機会が多い。上エジプトの貧困地域出身のエジプト人の中には、少しでも条件の良い仕事及び生活条件を求めて、国内の北部沿岸に移動している。都市部の中流階級のエジプト人女性は、貧困で保守的な地域のエジプト人女性に比べて、仕事及び避難所を確保できる可能性が相対的に高く、支援ネットワークの利用機会に恵まれる可能性が高い。』¹⁵

8. 出入国手続き

8.1 出入国

8.1.1 2017年のDFATのエジプト国別情報報告書によれば、

『出国管理の実施は内務省(Interior Ministry)のパスポート管理局(Passport Control Department)が担当するということであり、DFATは厳重に実施されているとみなす。エジプト国民は、エジプトから出国する際に、要求される場合は、行き先国に対する有効なパスポート及び有効なビザを提示しなければならない。エジプト人の男性は、兵役状況(該当する場合は、兵役免除の証拠等)の証拠を提示することを義務付けられている。かかる証拠は適用除外証明書、兵役免除を記載する期限切れパスポート又は、徴兵局(Conscription Department)が発行する渡航許可証であってもよい。

『エジプト政府は、エジプトの出入国記録を保持しており、治安機関は、ある個人がエジプト国内に所在するか国外に所在するかを確認する能力を有する。自身の名前で刑事告発を受けている個人は、国内法により出国を禁じられる。この名前は、判事及び検事総長が修正を加える『渡航注意リスト』に記録されており、渡航者は全て、出国前にこれに照らして照合される。信頼できる人権擁護組織によれば、内務省及びエジプト総合情報局

¹⁴ 2016年の人権状況に関する米務省の国別報告書：エジプト、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年4月7日閲覧。

¹⁵ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書、その他の考慮事項、国内移動、5.27、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月23日閲覧。

(General Intelligence Service)は、この『渡航注意リスト』を改正し、政治的理由等で[中略]治安機関が懸念する個人を追加することを許されている。

『自身の名前で告発を受けている(又は、審理又は上訴が係争中である)全ての個人が必ずしも自動的に『渡航注意リスト』に記載されるわけではなく、名前の追加は検事総長の裁量による。審理が係争中の場合でもリストから名前が削除される可能性もある。個人の弁護士がリストからの名前の削除を要求する場合は、名前を残すべきである理由を証明するのは検事総長の責務である。審理中の個人が名前をリストから削除され、その後問題なく国外に渡航した事案はこれまでに複数ある。

『母親と渡航する子どもは、出国を父親が承認したことを示す証拠を提示しなければならない。これは、父親本人による承認、父方の叔父又は祖父が提示する父親の承認、父親が署名し、公証人事務所(Notary Office)が押印した書面による承認又は、大使館又は領事館の押印がある父親の承認という形のいずれかであればよい。』¹⁶

8.2 渡航制限

8.2.1 2016年に関するエジプトのUSSD報告書によれば、

『しかし、兵役義務を満了していない男性の海外渡航又は移住は許されない。国民身分証明書には、兵役の満期が記載される。既婚者のバハーイ人及びその子どもは、政府がバハーイ人の婚姻を合法化していないために、国民身分証明書の取得が困難であった。徴兵年齢のバハーイ人の中には、兵役を満了した又は免除されたことを立証できず、そのためにパスポートを取得できなかった者もいた。伝えられるところによれば、警察官は、若い未婚女性に、父親の書面によるパスポート取得及び海外渡航許可を提示するよう強要したということである。30代の女性が含まれることもあった。しかし、かかる許可は法律で義務付けられていない。

『当局は、18歳から45歳の民間人に、次の16カ国、即ち、ギニア、インドネシア、イスラエル、ヨルダン、マレーシア、南アフリカ、韓国、タイ、イエメン、イラク、レバノン、リビア、カタール、スーダン、シリア及びトルコへの渡航について、内務省(MOI)の許可証の取得を義務付けている。

『上記の規則の実施は散発的であった。政府は、テロリスト集団への加入に対する取締りをさらに強化し、犯罪者の渡航を阻止する意向を示した。この規則は、他の個人に対する海外渡航の許可にも影響を及ぼした。

『政府は次第に、人権擁護団体及び政治活動家に渡航禁止令を課すようになっていく。2016年3月のMada Masrの報道によれば、2011年以降に当局が政治的動機により出入国を禁止した事案は、554件に上るということである(中略)。国内外の複数の人権擁護組織は、人権擁護活動家及び人権活動家に発令された、一連の出国禁止令を報告した。NGOとつな

¹⁶ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(5.28 – 5.31)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月9日閲覧

がりがある個人は、再開されたNGOの外貨建て資金調達事案の一貫として、海外渡航を禁止された。』¹⁷

- 8.2.2 アムネスティ・インターナショナル(Amnesty International)が2016年11月2日の記事、エジプト：職権濫用的及び恣意的な渡航禁止令を撤廃せよ、の中で述べたところによれば、『当局は、恣意的に又は、非政府組織(NGO)の登録及び資金調達の職権濫用的な犯罪捜査の一貫として(中略)、何度も渡航禁止令を発令した。この禁止令は、いずれも、エジプト国民のエジプト出入国の権利を保護する国際人権法及びエジプト国憲法に反するものであり、移動及び結社の自由に対する権利を明らかに侵害し且つ、表現の自由の権利を抑圧するものである。』¹⁸

- 8.2.3 アムネスティ・インターナショナルの記事の続きによれば、

『アムネスティ・インターナショナル及びヒューマンライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)が記録する事案の多くにおいて、空港当局は、出国便への搭乗を阻止する理由を伝えず、渡航禁止令の正式な書類の提示を拒否した。内務省の国家安全保障局の職員が、正当な根拠を提示せずに複数の渡航者を尋問し、その手荷物及び携帯電話を調べ、パスポートを押収した事案もあれば、検察庁(Office of the Public Prosecutor)が犯罪捜査に関連して、当該個人に特定の事案又は罪状を伝えずに禁止令を命令した事案もあった。ほぼどの事案でも、渡航を禁じられた個人は、禁止令がいつ解けるのか又は解けるか否かを伝えられていない。

『アムネスティ・インターナショナル及びヒューマンライツ・ウォッチが確認した3つの事案では、所属NGOの職権濫用的な資金調達及び登録の犯罪捜査に関連して課された恣意的な渡航禁止に異議を申し立てた政治活動家及び人権活動家が、裁判所で事案を却下された。』¹⁹

- 8.2.4 フリーダムハウスのエジプトに関する2017年の年次報告書によれば、『恣意的な渡航禁止令の対象になる権利擁護活動家、ジャーナリスト、政党员、ブロガー及び学者はここ数年にわたって増え続けており、この慣行は2016年を通じて強化されたようである。エジプト人の海外渡航を禁じる命令に加え、多数の外国人研究者又は活動家が追放された又は入国を拒否された。』²⁰

8.3 帰還者

- 8.3.1 2017年5月のDFATの報告書によれば、

¹⁷ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年4月7日閲覧。

¹⁸ Amnesty International、エジプト：職権濫用的及び恣意的な渡航禁止令を撤廃せよ、2016年11月2日、<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2016/11/egypt-lift-abusive-arbitrary-travel-bans/>。2017年2月28日閲覧。

¹⁹ Amnesty International、エジプト：職権濫用的及び恣意的な渡航禁止令を撤廃せよ、2016年11月2日、<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2016/11/egypt-lift-abusive-arbitrary-travel-bans/>。2017年2月28日閲覧。

²⁰ 世界の自由2017：エジプト (人格的自律と個人の権利)、2017年4月15日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/egypt>。2017年6月9日閲覧。

『国際移住機関(IOM)は、エジプト国内において、帰還元の国と協力して自主的帰還者を支援するプログラムを運営している。エジプト当局は、上記の取決めにおいてIOMに協力している。DFATの評価では、数年間の不在を経てエジプトに帰還するエジプト国籍者が、不在を理由にその帰還時に監視されることはない。DFATの評価では、申請を却下された庇護希望者も、エジプトへの帰還時に、庇護申請の却下を理由に、否定的に注目されることはない。』

『エジプト政府は、自主帰還者を受け入れている。エジプト当局者は、概ね、申請を却下された庇護希望者に対し、エジプトへの帰還時にほとんど注意を払わないが、入国時に一部の個人が尋問を受ける又は速やかに入国できない可能性はある。毎日、何千人ものエジプト人が出国及び入国する。労働ビザ又は観光ビザで外国に長期滞在するエジプト人は、通常、帰還時に当局から注意を払われることはない。DFATの認識する限り、申請を却下された庇護希望者が、エジプト国籍者の帰国時の通常の手続きを超えて空港当局から内務省又は治安機関に通告されることはない。』²¹

9. 経済

9.1.1 2017年5月19日のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『世界銀行は、エジプトを低中所得国に分類している。エジプト経済は、比較的大規模なツーリズム、農業及びサービス部門を擁し、スエズ運河から収入の大部分を引き出しており、出稼ぎ労働者からの多額の送金を受けしており、炭化水素の売上げから追加収入を得ている。多くの場合退役将軍が運営する軍営企業は、これまで長い間、エジプト経済の成長に積極的に関与してきた。政府軍は、ムルシー政権の転覆以降、大型インフラプロジェクトの連携及び値引き食料品を流通する小売り販売網の運営等を通じて、その経済的側面を拡大してきた。』

『2011年の革命以降の観光産業及び海外投資の著しい低迷は、エジプト経済に影響を及ぼした。政情不安に対する旅行客の安全上の懸念は、2015年後半にシナイ半島上空で発生したロシアのジェット旅客機の墜落及び、2016年5月に地中海で発生したエジプト航空の原因不明の墜落によって悪化した。正式な統計データによれば、エジプトへの観光ツアーは、2015年に、15パーセント減少し、10億米ドルを超える損益が出た。』²²

9.1.2 世界銀行が2016年10月に、エジプトの概況の中で述べたところによれば、

『2016年半ば現在の失業率は、(2011年より前の9パーセントから上昇した)12.5パーセントで、特に懸念される。若年層及び女性の失業率は、高くなっている。』

²¹ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras 5.32 – 5.33)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月9日閲覧。

²² オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書、背景情報、経済概況、2.8及び2.9、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月24日閲覧。』

最近の人口増加率の上昇も、インフラ及びサービス部門に打撃を与えつつある。これによって、経済成長を生み出し、国民のニーズ及び幸福の向上の期待に応えるような改革を求める付加的誘発要因を生み出している。」²³

9.1.3 2017年5月19日のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『エジプトのインフォーマル部門の規模を正確に測るのは難しい。公式データでは過去5年間のエジプトの失業率は12パーセントから13パーセントの間であったが、実際の失業率はこれよりはるかに高い可能性が高く、失業も重大な問題である。30歳未満人口がエジプト国民の半数を超えることを踏まえると、若年層の失業が特に懸念される。30歳未満の失業率の公式データは30パーセントで、若い女性では49.8パーセントになっている。』

『失業中の若者の多くは、大学卒業生である。経済機会の不足に対する不満はかなり大きく、これによって、エジプト人若年層の多くは、結婚できない又は、自宅を購入できない状態になっている。DFATの評価では、景気低迷、低所得レベル及び不十分な経済機会は全て、出稼ぎの『促進要因』の役割を果たしている。』²⁴

9.2 社会保障制度

9.2.1 米国連邦政府の社会保障局(Social Security Administration)は、2015年時点の法律、積立金の拠出源及び給付金制度等の、エジプトで実施されている社会制度プログラムに関する情報を提供した。²⁵ ポピュレーション・カウンシル (Population Council)が2012年に公表した調査結果報告書は、エジプトの社会保護制度の詳細な調査を提供し、プログラムの範囲及びその欠点について詳しく述べた。この報告書が序論の中で述べたところによれば、

『(中略)広範囲に及ぶ社会保護制度は、1950年代及び60年代に策定された国家中心的な社会政策モデルの要の1つであった(世界銀行2006)。社会保険、健康保険及び社会扶助メカニズムを組み込んだこの制度は、今日も変わらず実施されており、大規模な改革はこれまで見られなかった[中略] 現行制度に基づく社会保護の拡大は、主として、政府雇用の増大及び社会給付金の公務員への拡充が基本になっているが、公的部門主導のモデルは、長続きせず、公務員の雇用は、経済改革及び構造的調整計画の拡大の一環として、1990年代後半から著しく抑制されている(Assaad, ed. 2009を参照)。この結果生じた労働市場の非公式化及び社会保険契約は、貧困層の大部分に手を差し伸べるための社会扶助プログラムの失敗と相俟って(UNDP 2005、

²³ The World Bank, Egypt Overview, 2016年10月1日、
<http://www.worldbank.org/en/country/egypt/overview>。 2017年3月31日閲覧

²⁴ オーストラリア外務・貿易省『エジプトに関する国別情報報告書』(2.2.12)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月24日閲覧。

²⁵ 米国連邦社会保障局、『世界各国の社会保護プロジェクト：アフリカ、2015』、エジプト、日付不詳、<https://www.ssa.gov/policy/docs/progdesc/ssptw/2014-2015/africa/egypt.html>。 2017年7月10日閲覧。

世界銀行2006)、現行社会保護計画の効果及び、国民に基本的福祉を提供する国の能力に疑問を投じるものとなった。不完全且つ不平等な社会保護メカニズムの利用機会は、このメカニズムが提供する質の低い便益と共に、福祉権となるべき社会的な財・サービスを求める個人取引の開発につながった(UNDP 2005)。』²⁶

10. 政治制度

10.1 憲法

10.1.1 エジプトの新憲法は、2014年1月に実施されたムルシー(Morsi)後政権の第1回国民投票において、参加者の98%(投票率38.6%)によって承認された。²⁷

10.1.2 全文については、[2014年のエジプトアラブ共和国憲法](#)を参照。

10.2 選挙制度と選挙

10.2.1 アフリカ連合(African Union Commission)の2016年1月の最終報告書、2015年のエジプトアラブ共和国の議会選挙に対するアフリカ連合選挙監視団(African Union Election Observation Mission)によれば、

『2015年のエジプトの議会選挙に用いられた選挙制度は、2014年憲法、2014年の(改正された)下院法(House of Representative Law)及び、2014年の(改正された)選挙区法(Electoral Districting Law)で定められたものであった。憲法第102条の規定により、選挙は国民、地方自治体及び有権者の公正な代表を遵守する方法での、多数決投票制度又は比例代表拘束名簿方式又はその併用に基づくものでなければならない。

『憲法は、選挙制度についてあまり明確に述べていないが、下院法の第3条では、小選挙区制と厳正拘束名簿式(Absolute-Closed-Lists system)を併用する並立制を規定している。いずれの制度も、当選確実に有効票の過半数(50% + 1)を必要とする足切り条項の下に実施される。政党及び無所属候補は、この法律により、両方の制度の下に出馬することができる。』²⁸

10.2.2 USSDのエジプトに関する2016年報告書によれば、

²⁶ Population Council, Maia Sieverding and Irene Selwaness, 『エジプトの社会保護制度：方針の概要』(4-5頁)、2012年9月、<https://www.popcouncil.org/uploads/pdfs/wp/mena/23.pdf>. 2017年7月10日閲覧。

²⁷ The Guardian, エジプトの新憲法、98%の『賛成票』獲得、2014年1月18日、<http://www.theguardian.com/world/2014/jan/18/egypt-constitution-yes-vote-mohamed-morsi>. 2017年4月5日閲覧。

²⁸ African Union Commission, エジプトアラブ共和国の2015年議会選挙に向けたアフリカ連合選挙監視ミッション、2016年1月、<http://www.refworld.org/cgi-bin/texis/vtx/rwmain?page=search&docid=5836cd414&skip=0&query=policy%20corruption&coi=EGY&searchin=fulltext&sort=date>. 2017年4月7日閲覧。

『国内及び国際監視団は、2014年に実施された大統領選挙は、専門家を擁して且つ、国内法を踏まえて管理されたと結論した一方で、結社、集会及び表現に対する政府側の制限によって、幅広い政治参加が抑制されたとする重大な懸念も表明した。国内及び国際監視団は、2015年10月から12月にかけて実施された議会選挙についても、政府当局は専門家を擁して且つ国内法を踏まえて管理を行ったと結論した一方で、平和的集会、結社及び表現の自由に対する制限及び、選挙をめぐる政治情勢に対する悪影響について、やはり深刻な懸念を表明した。』²⁹

10.3 大統領制

10.3.1 2017年5月19日のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『エジプトは大統領共和国である。大統領は国家元首と行政府の長を兼務し、4年の任期で最大2期まで選出される。大統領はエジプト人の両親から生まれたエジプト国民であり、40歳を超えた人物でなければならない。大統領は本人もその両親又は配偶者も他の国籍を保有してはならない。大統領は、憲法により、首相及びその他の閣僚、公務員及び軍職員並びに外交代表者を選任する強大な権限を与えられる。大統領は軍の最高司令官であり、非常事態の宣言、恩赦の布告又は減刑を行うことができる。大統領は、議会が閉会中の場合に、法の効力を伴う大統領令(議会は招集後15日以内にこれを承認しなければならない)を発布できる他、国民投票を要求することができる。

『エジプトには副大統領はいない。大統領が暫定的に職務を遂行できない場合は、首相がその職位を兼務する。大統領府が辞職、死去、終身障害又はその他の理由より欠員状態になる場合は、議会の議長が暫定的に大統領に就任する。選挙は、大統領府が欠員状態になった日より90日以内に実施されなければならない。』³⁰

10.3.2 Jane's Security Assessmentの抜粋によれば、

『大統領は、2014年の憲法に従って4暦年ごとに選出され、再選は1回のみ可能である。大統領候補は、選挙で選ばれた下院議員20人以上の支持又は、少なくとも15の選挙区全体の少なくとも1,000人の支持者を含む、投票資格を有する国民25,000人以上の支持を必要とする。大統領は、軍の最高司令官である。ただし、軍の総司令官(Commander-in- Chief) は国防相が務め、この任命は、エジプト軍最高評議会(Supreme Council of the Armed Forces)(SCAF)によって承認されなければならない。

²⁹ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年4月7日閲覧。

³⁰ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書、背景情報、政治制度第2.18及び2.19、2017年5月19日、要請があり次第複製。2017年5月24日閲覧。

『SCAFの議長は、以前は、大統領が兼務したが、現在は国防相が兼任する。大統領は国民投票を経て初めて、議会を解散できる。議会は大統領府の不信任投票も宣言することができる。ただし、この動議が議員の3分の2によって承認されることを条件とする。大統領は、連立政権又は下院の与党から首相を選任する。政府が下院の信頼を得られない場合は、自動的に解散される。大統領による内閣再編も、議会の承認を得なければならない。非常事態は3ヵ月間に制限されており、その後の延長は、議会の3分の2の承認を得なければならない。』³¹

10.4 議会

10.4.1 DFATの報告書によれば、

『現行議会は、596人の議員で構成される。このうち448議席は、小選挙区制により選出され、120議席は(若年層、女性、キリスト教徒及び労働者に対する割当てを含む)勝者総取り方式政党名簿によるブロック投票で選出される。残りの28人は大統領によって選任される。2015年の議会選挙では、小選挙区候補者が当選議席の57パーセントを獲得したが、選挙後の連立によって、過半数を保持するシーシー派(pro- Sisi)の議会ブロック、エジプトへの支援連合(Support Egypt Coalition)が結成される結果になった。2016年1月に初めて招集された新たに選ばれた議会は、行政権に対する有効な抑制機能を果たしていないと批判されている。』³²

10.4.2 Janesによれば、

『議会上院、Majlis al-Shura(諮問評議会)は2014年憲法によって廃止され、現在のエジプト立法府は、議員596人で構成される単一の下院体制になっている。下院は現在、大統領府の不信任投票を宣言することもできる。ただし、この動議が議員の3分の2によって承認されることを条件とする。下院は5年ごとに選出される。大統領は下院議員を最大5パーセントまで選任することができる。以前は、上院議員の最大35パーセントまでが大統領の任命権の範囲であった。大統領、内閣及び全下院議員は、法案を提示することができる。議会が法案を承認する場合は常に、大統領はこれを30日以内に差し戻すことができる。これが行われない場合は、その法律は公布されることになる。

『エジプトの選挙法は、行政府に反対意見を投げかける議会の有効性を減じる目的で2015年に改正された。具体的には、448議席は国内205箇所の選挙区から無所属として選出され、120議席は4つの選挙区の党拘束名簿式で選出される。これによって、党を基盤とする体制の統合が弱体化し、裕福で人脈の多い個人が議席を確保する機会が増えることになる。こうした地

³¹ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment : エジプト、内政問題、2017年4月3日更新。定期購読者限定。2017年4月5日閲覧。

³² オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書、背景情報、政治制度、2.20及び2.21、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月24日閲覧。

元の有力者は、政府のアジェンダに賛同する見込みが大きい。』³³

10.4.3 欧州議会調査局(European Parliamentary Research Service)は、2016年2月の記事、エジプトの新議会、選挙制度の中で、以下のように述べた。

『無所属[党]は、全568議席のうち326議席を獲得した。これは全体の54パーセントに相当し、主要政党が議会を支配するこれまでのエジプトの伝統からの顕著な移行を実現した。385人余の議員は、親シーシー系の『エジプトへの支援』連合に加盟した。しかし、この連立はすでに不安定であることが証明された。親シーシー系選挙連合、『エジプト愛国連合』(『Fi Hob Misr』)は、議会の3分の1の議席を獲得した。3党 – 自由エジプト人党、祖国未来党(Future of a Homeland Party)及びワフド党 – は、152議席を分け合った。残る90議席は他の13政党が獲得した。政党は、全議席の43パーセントに当たる合計242議席を獲得した。』³⁴

10.4.4 [エジプトアラブ共和国の2014年憲法 – 第228条から231条](#)³⁵を参照。

10.5 政党

10.5.1 DFATの報告書によれば、

『国民は憲法第74条により、法律に定める要領で通達する方法で、政党を結成する権利を与えられている。宗教、性別、出自、派閥又は地理的立地に基づく政党の結成は認められていない。民主主義と敵対する活動、秘密主義又は軍事主義的活動は禁止されている。全てのエジプト国民は、投票及び出馬する権利を与えられている。選挙は、全国選挙委員会(National Elections Commission)によって監視される。完全ではなく、低い投票率によって損なわれたものの、国内外の監視団は、2015年後半に実施された直近の議会選挙を、技術的に見て卓越しており、概ね平穏且つ正しい手順で実施されたとみなした。』³⁶

10.5.2 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『国民は、憲法により、政党を結成、登録及び運営することができる。新設政党は、法律により、少なくとも10の行政地区以上から少なくとも5,000人の党員を集めなければならない。憲法によれば、「いかなる政治活動も実践してはならず、政党は、宗教又は、性別、出自又は宗派基盤又は地理的立地に基づく差別に基づいて結成されてはならない。民主主義の原則に反する活動、秘密主義的、軍事的又は準軍事的性質の活動を行うことは許されない。

³³ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment : エジプト、内政問題、2017年4月3日更新。定期購読者限定。2017年4月5日閲覧。

³⁴ 欧州議会調査局、エジプトの新議会、選挙制度、[https://cisnet.online.immi.gov.au/CountryInfo/Library/2016/Documents/The New Egyptian Parliament.pdf](https://cisnet.online.immi.gov.au/CountryInfo/Library/2016/Documents/The%20New%20Egyptian%20Parliament.pdf)。2017年4月6日閲覧。

³⁵ エジプトアラブ共和国憲法、2014年1月18日、<http://www.refworld.org/docid/3ae6b5368.html>。2017年4月5日閲覧。

³⁶ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書、背景情報、政治制度、2.20及び2.21、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月24日閲覧。

政党は、裁判所の判決以外によっては、解散されてはならない。」

『ムスリム同胞団の政党である自由と公正党(Freedom and Justice Party)は、依然として、非合法化されている。当局は、他のイスラム教系政党は非合法化しなかった。これには、強きエジプト党(Strong Egypt Party)及び建設発展党(Building and Development Party)などがあるが、上記の政党は、「負の政治環境」と述べて、2015年の議会選挙をボイコットした。ヌール党(Islamist al-Noor Party)は参加し、11議席を獲得した。裁判所は[2016年]9月に、裁判権の欠如(管轄違い)を引き合いに出して、宗派に基づいて結成されたと他の党が主張するヌール党の解散を要求した、民間人による提訴を取り下げた。』³⁷

10.5.3 CIAのファクトブックは、主要政党及び2015年の選挙以降に議席を獲得した政党の一覧を提示している。³⁸

10.5.4 Jane's Security Assessmentの抜粋によれば、主要政党には以下などがある。
『エジプト愛国運動(For the Love of Egypt)(エジプトへの支援)(In Support of Egypt)

広範囲の支持基盤を持つこの連合は、国を代表し、シーシー大統領を支持する。この連合は、国民民主党(National Democratic Party)(NDP)のムバラク前大統領の側近、地元の有力者、無所属議員及び、正規の政党から離党した又はそれと不透明な関係を有する党员で構成される。党の捉えにくい性質により正確な人数を確認するのは難しいが、連合の報告によれば、議員の4分の1が党员だということである。この中には、他の政党の党员も含まれる。この中核的組織票は、ほぼ全ての問題について政府のアジェンダを支持するものとなっている。

『自由エジプト人党(Free Egyptians Party)(Hizb al-Masryeen al-Ahrar: FEP)

自由エジプト人党(FEP)は、議会最大の単独政党であるが、議席に占める割合はわずか10パーセント程度である。これは、党機関よりも、政府が影響を与える地元有力者に恩恵を与えるように、政府が慎重に考えた選挙法を反映した結果である。FEPが協力する議会最大のブロックはエジプト愛国運動であり、シーシーによるムルシー政権の転覆及びそれに続く大統領選挙を支持してきた。ただし同党は、次第に、シーシーの経済政策の一部及び全体的に放漫な国家運営に反対する姿勢を示しつつある。

『同党は、2011年に発生した、エジプト系コプト人の億万長者ナギーブ・サウィーリスによる反乱後に設立された。同党は、法の支配に基づく文民国家の創設及び、政教分離を求める。同党は、市長、地方議員及び知事等の地方自治体職員を立法府が任命する仕組みではなく、国民による選挙を支持している。同党は、国及び民間部門と自由市場経済の連携強化を支持する。

『新ワフド党(New Delegation Party/Wafd)(Hizb al-Wafd al-Jadid)

³⁷ 2016年の人権状況に関する米務省の国別報告書：エジプト、2017年3月3日、
<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>. 2017年4月7日閲覧。

³⁸ CIA 『ワールドファクトブック』、エジプト、2017年5月30日更新、
<https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>. 2017年6月8日閲覧。

ワフド党(Wafd party)は、1919年に、エジプト人の独立を求める闘争を主導し、君主制の権限を抑制し、自由な政治経済制度を導入する目的で、サアド・ザフルール(Saad Zaghlul)によって創設された。同党は市場経済を支持し、民間企業を奨励し、投資に対する制限撤廃を追求するが、国家プロジェクト及び戦略プロジェクトは公共部門に留めるべきだと主張する。現党首は、国民救済戦線(National Salvation Front)に加盟し、シーシーの大統領選出馬を支持したエル・サイイド・エル・バダウィー(El-Sayyid El-Badawi)である。

『ワフド党は、シーシーの選挙後初めての議会選挙で勝つために、選挙連合を主導した。これには、エジプト人社会民主党(Egyptian Social Democratic Party)、保守党(Conservative Party)、意識党(Consciousness Party)及び、改革発展党(Reform and Development Misruna Party)が含まれた。しかし、国民統一進歩党(Tagammu Party)及びエジプト人社会民主党を含む数党は脱退した。現行議会での議席は45議席で、全体の10パーセントに満たない。

『ヌール党(光の党)(Party of Light)(Hizb al-Nour)

『同党は、当初、超正統派のスニ・サラフィー・ダアワ(布教)運動であった。ヌール党は、軍によるムルシーの解任及びその後のシーシーの選出を支持したが、軍側に付き、ムスリム同胞団の抑圧を支持したことで、強硬派の支持者を多数失った。この一部は、国との武力紛争を支持するサラフィー戦線(Salafi Front)(al-Jabha al-Salafiya)に加盟した。

『ヌール党は、これまで複数回にわたって、その(憲法で理論的に非合法化された)宗教基盤について法廷で異議を申し立てられてきた。直近の解散要求は、2015年7月に裁判所によって却下された。ヌール党は2011年から2012年の議会選挙で、MBの自由と公正党に次いで全体の22パーセントを獲得した。2015年に実施された選挙での戦績は法改正によって打撃を受け、わずか11議席に留まった。ヌール党の支持基盤は、農村地域及び保守派地域であった。』³⁹

10.6 その他の政治団体

10.6.1 フリーダムハウスのエジプトに関する2017年年次報告書によれば、『リベラル派及びイスラム教徒活動家に対する刑事訴追及び収監により、まともな野党は事実上不在である。』⁴⁰

10.6.2 Janesによれば、

『ムスリム同胞団は依然として、シーシー大統領政権の野党第一党であるが、選挙に出馬することができない状態にあり、世俗派野党はほぼ分裂状態である(中略)

『軍事政権に対する有力な世俗派野党としては、分解状態にある4月6日運動(April 6 Youth Movement)及び、これより勢力は弱い、エジプト潮流党等の他の複数の左翼集団が挙げられる。上記の野党は軍事政権の

³⁹ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment : エジプト、内紛、2017年3月27日更新、購読者限定。2017年3月29日閲覧。

⁴⁰ Freedom House、世界の自由2017 : エジプト (人格的自律と個人の権利)、2017年4月15日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/egypt>。2017年6月9日閲覧。

介入によるムルシー政権の転覆を支持したが、その後、民間人を軍事法廷で審理する軍の権利を憲法に正式に記載すること及び、シーシーの大統領選出等の軍の野望に広く反対を唱えるようになった。ムルシー政権の崩壊以降、4月6日運動は、治安部隊による弾圧及び主要党員の拘禁によって縮小されつつある。4月6日運動及びエジプト潮流党はいずれも、野党の組織化における統合に失敗した。政府に同じ異議を唱えることが可能な合法的組織の構築にこのように失敗したことにより、上記の運動組織は国内の反体制派という点ではほぼ無意味な存在になった。』⁴¹

- 10.6.3 ムスリム同胞団に関する詳細な情報については、エジプトに関する[国別方針及び情報ノート：ムスリム同胞団](#)を参照。

11. 治安部隊

11.1 概観

11.1.1 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『[内務省]MOIの主要治安部隊は、エジプト警察(Public Police)及び中央治安部隊である。エジプト警察は、国全域の法執行責任を担う。中央治安部隊は、インフラ及び国内外の政府要人に保安業務を提供すると共に、群衆の取締りを担当する。

『テロ対策及び国内の安全保障の脅威を調査する国家安全保障部門もMOIに直属する。政府軍は国防省の直屬下に置かれ、一般的には対外防衛に責任を負うが、「深刻な混乱」期間を通じて、道路、橋、鉄道、発電所及び大学等の「重要な公共施設」の保護において警察を支援する権限も与えられている。

『国境警備局(Border Guards Department)は、国境管理を担当し、政府軍及び警察の職員も含まれる。旅行者・古美術警察(Tourist and Antiquities Police)及び麻薬取締り総局(Antinarcotics General Administration)等の特殊任務法執行機関も国内全域で活動した。』⁴²

- 11.1.2 Jane's Security Assessmentの抜粋によれば、『エジプト軍は、陸地国境及び沿岸地域を警備し、スエズ運河等の戦略的に重要な地域を敵の侵入から保護するように配備されている。県の軍司令官も、知事及びその他の民政部門の上級官吏と協力して、国内の安全保障問題に取り組んでいる。エジプト軍は、国際的にも、北アフリカにおける西側の安定の要として中枢的役割を果たしている。』⁴³

⁴¹ Jane's、『安全保障監視評価：エジプト』、(内政問題)、2017年6月1日更新、www.janes.com。(購読者限定)。2017年6月8日閲覧。

⁴² 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年4月7日閲覧。

⁴³ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment：エジプト、エジプト軍、2017年3月13日更新。購読者限定。2017年4月7日閲覧。

11.2 政府軍

11.2.1 DFATによれば、

『政府軍は、陸軍、海軍、空軍及び航空防衛軍(Air Defence Force)で構成される。およそ468,500人余の現役職員を数え、世界有数規模の軍の1つである。エジプト国民の多くは、軍を、国に安定をもたらす組織とみなしている。政府軍は、強大な権力、特権、独立性及び国民の支持を享受している。政府軍はこれまで、エジプトの政治及び経済生命に重大な役割を果たしてきた[中略] 軍は、2011年2月(ムバラク大統領の退陣)から2012年6月(ムルシーの選出)まで、エジプトの暫定的支配権を保持し、2013年7月にムルシーを解任させると、2014年5月のシーシーの選出まで、再び、暫定的支配権を保持した。

『軍は136/2014号法により、『深刻な騒乱』期間を通じて、道路、橋、鉄道、発電所及び大学等の重要な公共施設の保護において警察を支援することを許され、軍職員は逮捕権限を付与される。上記の施設に対する犯罪は全て、軍の司法当局の裁判管轄に該当する[中略] 議会は2016年8月に、無記名投票を行い、同法の適用を2016年10月28日から5年間延期した(中略)2017年4月9日の全国規模の非常事態宣言により、軍に与えられる権限は今後拡大する可能性が高い。』⁴⁴

11.2.2 [エジプトに関する国別方針及び方法通知](#)：軍務も参照。

11.3 警察

11.3.1 DFATによれば、

『憲法第206条及び207条は、警察部隊の職務及び責任、即ち、国民の安全及び安心の確保及び、社会秩序と道徳の維持を明記している。警察幹部及び国家評議会(State Council)の最高法務責任者(Chief Legal Officer)で構成される最高警察評議会(Supreme Police Council)は、内務相が政治問題に組織的に対応するのを支援する。

『エジプトの警察は、大きく分けて、エジプト国家警察(Egyptian National Police)(ENP)と中央治安部隊(Central Security Forces)(CSF)の2つに分割される。ENPは、職員およそ350,000人の正規の警察部隊である。これは、法執行及び国内全域の社会秩序の維持を担当する。ENPには、特殊機関が複数ある。これには、犯罪捜査総局(General Directorate of Criminal Investigation)及び犯罪証拠検証総局(General Administration of Criminal Evidence Verification)などがある。警察士官候補生は全て、カイロを拠点とするムバラク警察学校(Mubarak Police Academy)で訓練を受ける。準軍事組織であるCSFは、民兵が加入しており、その推計人数は極めてばらつきがあるが、重要なインフラサイト、外交ミッション及び大衆行事の治安確保の責務を担う。』⁴⁵

⁴⁴ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras 5.1-5.3)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月8日閲覧。

⁴⁵ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras 5.4-5.5)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月8日閲覧。

11.4 警察の有効性

11.4.1 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書によれば、

『文民当局は、治安部隊に対する実効的支配を維持したが、公務員の刑事免責は問題であった。警察の捜査技術は依然として不十分であった。国内外の人権擁護団体によれば、警察は警察による職権濫用の届け出を十分に調査しなかったということである。政府は、一部については、職権濫用の届け出の捜査及び訴追を行ったが、全面的ではなく、訴追の中には、証拠不十分又は反対証拠に起因して無罪判決という結果になったものもあった。政府は、治安部隊による職権濫用の捜査を頻繁に要求したが、この捜査が司法処罰に至ることは稀であった。』⁴⁶

11.4.2 DFATによれば、

『職業意識は警察全体でばらつきがある。警察の効果は、設備の不足、不十分な訓練、薄給及び、特に、性的虐待事案の捜査に関する不十分な捜査技術により、全般的に限界がある。内務省は2015年5月に、人権研修及び病院の女性精神科医の増員などを通じた、女性に対する暴力への対応改善に向けた新たな取締り戦略を開始した。

『警察は、政府軍ほど、国民から高い評価を受けていない。警察の証拠を扱う能力は、広い範囲で信用されていない。政治的に慎重な配慮を要する事案については特にそうである。警察による虐待及びそれに対する刑事免責は、2011年1月に発生した革命で、抗議運動者が特に強調した点である。警察の残虐行為事件の捜査を求める要求は日常茶飯事である。2015年4月に、内務省は、国民に警察の職権濫用を届け出るよう呼び掛けた。同省は2017年2月に、警察官の倫理観、行動及び精神状態を評価するための委員会創設を公表した。2017年3月に、NCHRと内務省は、警察官300人を対象に人権擁護研修を行うための合同議定書を締結した。』⁴⁷

11.5 警察による虐待

11.5.1 ヒューマンライツ・ウォッチの2017年年次報告書によれば、

『治安部隊、特に、内務省内の国家安全保障局は、日常的に、被拘禁者を相次いで虐待し、数百人もの民間人を強制的に失踪させたが、法律違反について、ほとんど或いは全く説明責任を課されなかった。』

『国家安全保障局の職員は、被疑者を日常的に拷問し失踪させたが、ほとんど処分を受けなかった。こうした虐待を受けた被拘禁者の多くは、政府が2013年にテロリスト集団に指定したが、国内最大の野党団体であり続けるMBに対する共感又は加盟を理由に告発された者だった(中略)

⁴⁶ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト(第1節)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年4月7日閲覧。

⁴⁷ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras 5.6-5.7)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月8日閲覧。

『国家安全保障局の職員は、こうした強制失踪を通じて、被疑者を日常的に拷問した。報道機関の報道、弁護士の供述、刑事告訴及びその他の情報筋に基づいて、暴力と拷問の被害者のリハビリのためのナディーム・センター(Nadeem Centre for the Rehabilitation of Victims of Violence and Torture)が計数したところによれば、2016年1月から10月までに、警察官又は看守による勾留中の虐待又は拷問を申し立てた被拘禁者は433人にも上った。ヒューマンライツ・ウォッチが記録したある事案では、アレクサンドリアの国家安全保障局の職員は、抗議運動や、車庫及び警察車両への放火容疑で、子供8人を含む20人を強制失踪させ、拷問したということである。』⁴⁸

11.5.2 USSDの2016年に関する報告書によれば、

『最も重大な人権問題は、治安部隊による過度な力の行使、適正手続きにおける不備及び民間人の自由の抑圧であった。過度な力の行使には、違法な処刑及び拷問などが挙げられる。適正手続きに関する問題には、予防的拘束及び未決拘禁の過度な行使、軍事法廷を利用した民間人の審理、当局が個々の証拠を提示しない状態での数百人規模の集団審理及び、令状又は裁判所命令を伴わない逮捕の執行などが挙げられる。

『政府又はその代理が、民間人の逮捕又は勾留時に恣意的又は違法な処刑を行ったとする報告が複数あった。政府又はその代理が、民間人との言い争い時に恣意的又は違法な処刑を行ったという報告が複数あった。政府又はその代理が抗議デモを解散させた時に、かかる処刑を行った報告が少数あった。シナイ半島で発生した軍事作戦で民間人が複数殺害された報告もあった。刑事免責は問題であった。拷問で死亡した事案の他、刑務所及び拘禁施設内での殺人容疑も複数あった。

『個人的又は仕事上の紛争時に、無防備な民間人を警察が殺害した報告が複数あった。国内の学術者及び人権擁護団体は、これを、治安部隊内における過度の暴力の風潮の一部だと主張した。

『半官半民の国家人権委員会(National Council on Human Rights)(NCHR)等の国内外の人権擁護団体は、強制失踪事案は急速に増えていると報告した上で、当局は批判者を委縮させるためにこの戦術に依拠していると主張した。

『国内の人権擁護組織は、2016年を通じて、数百件もの拷問事案を記録した。これには、拷問に起因する死亡事案もあった(中略)国内外の人権擁護団体によれば、警察及び看守は、被拘禁者から情報を聞き出す手段として拷問を利用することがあった。これには、未成年者もいた。報告された拷問方法には、拳での殴打、むち打ち、銃及び他の道具での殴打、電気ショック、性的虐待、犬による暴行及び何時間にもわたる強制立位などがあった。政府職員は、組織的拷問の行使を否定した。当局は、こうした虐待を認めたことはなく、一部の事案ではこの法律に違反したことを理由に、警

⁴⁸ ヒューマンライツ・ウォッチ、ワールドレポート2017：エジプト、2017年1月12日、<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/egypt>. 2017年4月6日閲覧。

察官を個人的に訴追したと述べた。』⁴⁹

- 11.5.3 フリーダムハウスが2016年の出来事を網羅した報告書の中で述べたところによれば、『警察による残虐行為及び虐待に対する刑事免責は、2011年の蜂起を加速化する要素になったが、改革措置は全く制定されなかった。2016年を通じて、超法規的処刑及び強制失踪の申立てが相次いで発生した。異なる複数のNGOの推計では、数十件から数百件に上るということである。』⁵⁰

11.6 説明責任と刑事免責

- 11.6.1 アムネスティ・インターナショナルの2016年に関する年次報告書によれば、

『当局は、2011年以降に発生した、拷問及びその他の虐待、強制失踪、勾留中の死亡及び、広範囲に及ぶ過度な力の行使等の、治安部隊による人権侵害の申立てのほぼ全てについて、十分に調査も、加害者の訴追も行おうとしなかった。

『検事は、拷問及びその他の虐待に対する被拘禁者の苦情申立て及び、治安部隊が強制失踪事案において逮捕日時を改ざんした証拠の調査を拒否することが多かった。

『2016年8月15日に、アッ・シーシー大統領は、治安部隊による「民間人の虐待」を禁止し、治安職員が報道機関に無断で発言すること及び組合を結成することを禁じる警察権法(Police Authority Law)の改正に署名した。』⁵¹

- 11.6.2 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『(中略)政府は、治安部隊内か政府機関の他の場所かを問わず、虐待を行った治安職員の処罰又は訴追を行わないことがあった。治安部隊による多数の暴行事件を含め、政府が包括的に人権侵害を調査しなかった事案はほぼ全て無罪判決という結果になり、これによって、刑事免責の環境が助長された(中略)

『政府又はその代理が、逮捕時、抗議デモの解散時又は勾留中に恣意的又は超法規的処刑を行ったとする報告が多数発生した。シナイ半島での軍事作戦の実行時に民間人が複数殺害された報告も複数あった。刑事免責は問題であった(中略)』⁵²

- 11.6.3 報告書の続きによれば、

『(中略)公務員の刑事免責は問題であった。国内外の人権擁護団体によれば、警察の捜査技術は依然として低かった。警察は警察官による職権濫用の届け出を十分に調査しなかったということである。政府は、一部につい

⁴⁹ 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト、第1節、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年4月7日閲覧。

⁵⁰ Freedom House、『世界の自由2017年』、エジプト(法の支配)、2017年4月15日、<https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/egypt>。2017年6月9日閲覧。

⁵¹ アムネスティ・インターナショナル、年次報告書、エジプト2016 – 2017、刑事免責、<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/egypt/report-egypt/>。2017年4月6日閲覧。

⁵² 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト、要旨、第1節及び第3節、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年5月17日閲覧。

ては、職権濫用の届け出の捜査及び訴追を行ったが、全面的ではなく、訴追の多くは、証拠不十分又は反対証拠に起因して無罪判決という結果になった。政府は、捜査を頻繁に要求し、治安部隊による職権濫用を調査するための事実調査委員会を指名したが、この捜査が司法処罰に至ることは稀であった。複数の人権擁護団体によれば、2016年8月15日に改正されたテロ対策法は、治安部隊を訴追から守るものになりかねないということである(中略)

『公務員の汚職に対する刑事罰は法律で規定されているが、政府はこの法律を執行しないことがあった。現役政府職員及び、前ムバラク政権及びムルシー政権時代の政府職員が腐敗行為に関与し、刑事責任を問われなかったとする主張が複数発生した。2016年末時点で係属中の裁判は、刑事免責の告発については、結論に至っていなかった。現政府は、上級公務員に対する汚職事案を複数追及した(中略)』。⁵³

11.6.4 HRWが2016年の出来事を扱う年次報告書の中で述べたところによれば、

『拷問による死亡事件及び、抗議運動における違法な処刑事件等の警察官による虐待事件は、ほとんど説明責任を問われなかった。軍がモハメド・ムルシー前大統領を排除した2013年7月以降に報道に記録され、活動家団体が記録した数百件にも上るかかる事案のうち、審理に持ち込まれたのは、2016年10月現在で、わずか10件だけであった。このうち、警察官に有罪判決が下されたのは6件であった。

『有罪判決を受けた警察官の多くは、一審の評決を上告し、無罪を勝ち取った又は減刑された。[2016年]2月に、エジプト最高控訴裁判所は、政治活動家のシャイマア・アル・サバー(Shaimaa al-Sabbagh)が2015年1月の平和的抗議運動中に射殺された事案で、禁固15年を一審で言い渡された警察官の再審理を命令した。この事件は写真撮影され、動画が公開された。同裁判所は[2016年]10月にも、2015年に警察署内で、弁護士のカリム・ハムディー(Karim Hamdy)が拷問により死亡した事件で禁固5年を言い渡された警察官2人の再審理を命令した。』⁵⁴

11.6.5 DFATの論評によれば、

『被拘禁者に対する性的虐待又は撲殺について、複数の警察官が訴追された。最近の事例としては、2015年11月にルクソール県(Luxor)で発生した被拘禁者の殴打死に関連する過失致死罪での警察官6人に対する2016年7月の有罪判決及び量刑手続き、カイロの水産物業者の拷問による殺害に対する、2016年11月の警察官9人の有罪判決(係属中)及び、2016年4月にカイロで発生した、紅茶一杯の値段をめぐる言い争いの末の茶葉業者の殺害に対する、2016年11月の警察官1人の終身刑判決などが挙げられる。

『しかし、信頼できる複数の人権擁護団体(アムネスティ・インターナショナル、ヒューマンライツ・ウォッチ及びフリーダムハウス等)の報告によれ

⁵³ 2016年の人権状況に関する米務省の国別報告書：エジプト、要旨、第1節及び第3節、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>. 2017年5月17日閲覧。

⁵⁴ ヒューマンライツ・ウォッチ、ワールドレポート2017：エジプト、2017年1月12日、<https://www.hrw.org/world-report/2017/country-chapters/egypt>. 2017年4月6日閲覧。

ば、警察(及び、他の治安部隊)に対する刑事免責は依然としてなくなるという問題である。警察による虐待の届け出は必ずしも全て調査されるわけではなく、訴追の多くは、証拠不十分又は反対証拠を理由に無罪判決という結果になった。公表日の時点では、2013年の政権交代に付随して発生した暴行、特に、2013年8月に、ムルシー派支持者が2箇所の広場から分散された際に発生した最大1,000人とも言われる民間人抗議者の殺害について、刑事責任を問われた政府関係者又は治安部隊職員は一人もいなかった。』⁵⁵

12. 司法

12.1 裁判所制度 – 概観

12.1.1 Jane's Security Assessmentの抜粋によれば、

『エジプトの法制度は、イギリスの判例法、ナポレオン法典、シャリーア(イスラム法)及びオスマン帝国法の慣習を組み合わせたものになっている。司法権は、小規模な民事訴訟、商事裁判及び刑事訴訟を審理する県内複数箇所の簡易裁判所、国内7県に設置される控訴裁判所に委任される可能性がある重大な刑事訴訟を扱う正式巡回裁判所(Assize Court)及び、刑事及び民事訴訟の最終控訴裁判所として機能する、最高裁判所又は破毀裁判所の3つのレベルの通常裁判所を介して行使される。

『上記に加え、国有資産を標的とする攻撃で告発される民間人を含め、軍が関与する事案を審理する軍事裁判所も設置されている。死刑は合法である。エジプトの最高司法機関は最高憲法裁判所(Supreme Constitutional Court)で、法律、規則及び規制の合憲性問題を扱う排他的裁判権を有する。最高司法評議会(The Supreme Judicial Council)(Majlis al-Qadai al-A'La)は、裁判官の任命、昇進及び異動を扱うのに対し、国家評議会(Majlis al-Dawla)の行政裁判所制度は、行政問題及び懲戒問題を解決する。』⁵⁶

12.1.2 国際法律家委員会(International Commission of Jurists)の2016年9月の報告書、エジプトの司法：抑圧の手段によれば、

『2014年憲法の第3章は、エジプトの司法制度に関するものになっており(中略)第94条は、「国は法律に従属するが、司法官の独立、訴追免除及び不偏性は権利と自由の保護にとって不可欠な保障措置である」と述べており、また、第186条では、任命、異動、退職及び懲戒免職に関する条件及び手続きは、司法及び裁判官の「独立及び不偏性」確保することを義務付ける法律に準拠するものとし且つ、利益の衝突を防止するものとする、と定めている。

『憲法には、各司法機関は「独立した予算を与えられるものとし」、「司法問題に適用される法案について意見を求められる」ものとするという規定もある。これにもかかわらず(中略)、国際法律家委員会(ICJ)

⁵⁵ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』、5.1-5.3、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月8日閲覧。

⁵⁶ Jane's Information Group Sentinel Security Assessment : エジプト、内政問題、2017年3月13日更新。定期購読者のみ閲覧可能。2017年5月8日閲覧。

は、司法の独立性及び不偏性が、他の法令及び慣行によって損なわれていることに懸念を示している。エジプトの司法府は、通常裁判所、行政裁判所、軍事法廷及び非常事態治安裁判所の現職判事で構成される。』⁵⁷

12.2 通常裁判所

12.2.1 ICJの報告書によれば、

『通常裁判所は、刑事裁判所と民事裁判所に分かれる。両裁判所はそれぞれ、その裁判所の全判事で構成される総会 (General Assembly)を設置している。総会の会合には、検察局(Office of the Public Prosecutor)(OPP)も出席を求められる。OPPの意見は訴追業務に関連する問題について検討される。裁判所の総会は、特に、裁判所の巡回区及び巡回区の構成の確立、各巡回区への事案の分配、審理回数、日数及び招集時期の決定及び、控訴裁判所の判事の重罪裁判所業務への割当て及び、第一審裁判所の判事の簡易裁判所への割当てに任務を負う。

『第一審裁判所は、国内27県に1箇所ずつ設置されており、あらゆる民事及び商事裁判を審理し、軽犯罪、「軽罪」を伴う刑事裁判を裁定する。

『国内8箇所を設置されている控訴裁判所は、第一審裁判所の上訴審を行い、「重罪」と呼ばれる重大な犯罪についての第一審裁判所の役割を果たす。破毀裁判所は、あらゆる刑事問題、民事問題及び商事問題を担当する最高控訴裁判所である。破毀裁判所は、裁判長及び、「非常勤裁判官」(副裁判長)及び「カウンセラー」と呼ばれる「十分な数の」判事で構成される。この裁判所には、刑事問題、民事問題、商事問題、人格的地位及びその他の問題を扱う個別の部署が設けられている。破毀裁判所の非常勤裁判官は、裁判所の総会での指名を経て、高等司法評議会(High Judicial Council)の同意を得て任命される。

『最高憲法裁判所(SCC)は、特に、法律及び規則の合憲性問題及び法令の解釈に関わる裁判権を与えられている(中略)』⁵⁸

12.3 行政裁判所

12.3.1 国際法律家委員会(International Commission of Jurists)の2016年9月の報告書、エジプトの司法：抑圧の手段によれば、

『国家評議会(「Majlis il Dawla」)は、準司法機関である。1946年に初めて創設され、政府に助言を行い、国又は公共企業体が当事者になる契約案件を見直し、法案の見直し及び起草を行い、公務員が関与する懲戒免職事案等

⁵⁷ 国際法律家委員会、エジプトの司法：抑圧の手段、第2章、2016年9月、<http://www.refworld.org/pdfid/586e71ea4.pdf>。2017年4月3日閲覧。

⁵⁸ 国際法律家委員会、エジプトの司法：抑圧の手段、第2章、2016年9月、<http://www.refworld.org/pdfid/586e71ea4.pdf>。2017年4月3日閲覧。

の、行政事案に対する裁判権を与えられている。

『国家評議会の司法部門では、下級行政裁判所が事案の一審審理を行う。この裁判所からの上告は行政司法裁判所が審理する。司法部門の最高機関は最高行政裁判所であり、行政司法裁判所からの上告を審理する(中略)

『最高行政裁判所は、2011年の騒乱以降に発生した出来事の処理において中心的な役割を果たしてきた。最高行政裁判所はムバラク大統領の辞任後間もなく、ムバラク大統領が党首を務めた政党、国民民主党(NDP)を解散する評決を公布した。最高行政裁判所は2012年4月に、最初の立憲国民議会を解散した。これに続いて、2012年6月に、軍警察に民間人の逮捕権限を認める司法省の決定を無効にする裁決を下した。』⁵⁹

12.4 軍事法廷及び非常事態裁判所

12.4.1 ICJの報告書によれば、

『軍事法廷及び非常事態裁判所は、通常裁判所制度と並列して存在する。この裁判所はこれまで、公正な裁判の最低限の保障条項が通常裁判所よりも尊重されない事案で民間人の審理を行う目的で、歴代政府によって用いられてきた。軍事法廷は、エジプトの通常裁判所制度に含まれないため、軍事法廷の判決は、破毀裁判所の審理の対象にならない。また、非常事態裁判所の裁決に上訴する権利はないため、非常事態裁判所で審理された事案について、破毀裁判所が審理を行うこともない。

『非常事態裁判所は、非常事態宣言期間を通じて、大統領がこの裁判所に移管した事案に対する裁判権を与えられる。かかる裁判所に移管される可能性がある事案の種類は、経時的に変わってきており、非常事態法に基づく犯罪及び国内外の治安を脅かす犯罪などが含まれるようになった。』⁶⁰

12.4.2 DFATの報告書によれば、

『シーシー政権下では、民間人を軍事法廷で審理する長年にわたる慣行が、著しく拡大された。エジプトの軍事法廷は、民間司法当局ではなく、国防省の権限の下で活動する。軍事法廷は、通常、罪状を伝えられる権利、弁護士に接見する権利及び、逮捕後速やかに出廷する権利等の、民間法廷が付与する被告の権利を否定する。憲法第204条では、民間人の軍事裁判を禁止しているが、この条項は、軍の権限下に置かれる全てのものへの直接的暴行に相当する犯罪について、幅広い適用除外を設けている。

⁵⁹ 国際法律家委員会、エジプトの司法：抑圧の手段、第2章、2016年9月、<http://www.refworld.org/pdfid/586e71ea4.pdf>。2017年4月3日閲覧。

⁶⁰ 国際法律家委員会、エジプトの司法：抑圧の手段、第2章、2016年9月、<http://www.refworld.org/pdfid/586e71ea4.pdf>。2017年4月3日閲覧。

『2014年10月に発生した、兵士22人が命を奪われたシナイ半島北部における破壊的な攻撃の直後に、シーシー大統領は、公共施設及び国有施設を保護する権限を軍に2年間付与する136/2014号法を公布し、この地域で行われた犯罪を軍検察官に委ねるよう検察官に命令した。同法の可決から2年間で訴追された民間人は7,000人を超える。こうした民間人の多くは、同胞団への所属について告発されたか、或いは、大学生の抗議運動に参加した者であった。議会は2016年8月に、136/2014号法を、2021年までさらに5年間延長することを承認した。シーシー大統領は2016年6月に、国道及び高速道路から2km以内の国有地を取り締まる権限を軍に付与する大統領令を公布し、この時点で軍事法廷の裁判権は、さらに拡大された。軍司法法にも一連の改正が追加され、国有財産及び施設 – 道路、橋、工場、ガスパイプライン及び会社など – が新たに軍の財産として定められた。』⁶¹

12.4.3 [エジプトアラブ共和国の憲法の第\(54\)条](#)を参照。

12.5 独立性及び公正な裁判

12.5.1 2016年に関するUSSD報告書によれば、

『裁判官の独立性及び訴追免除は憲法の定めるところであり、裁判所は、全般的に、独立して行動したが、個々の裁判所を見ると、不偏性を欠き、政治的動機に基づく結果に達したり、有罪判決が下されなかったりしたこともあったようである。政府は概ね、裁判所の命令を尊重した。死刑判決を言い渡された個人は、司法府及び行政府の審理を受けることができる。』⁶²

12.5.2 同報告書の続きによれば、『[エジプトで発生した]その他の人権侵害問題には(中略)、一部の事案において、公表された証拠による裏付けがない判決が下されたように見える又は、又は政治的動機を反映した司法の実態などがある。』⁶³ 『2016年を通じて、何人もの個人が人権侵害について民事裁判所に訴追する機会を利用し、かかる訴訟を提起したが、裁判所は頻繁に、証拠不十分又は証人の証言の矛盾を理由に、事案を取り下げた又は無罪判決を下した。』⁶⁴

12.5.3 DFATの2017年5月19日の国別情報報告書：エジプトによれば、

『司法の独立性は憲法第184条で保障されており、同条項は司法問題に対する干渉を禁止している。第186条は、裁判官の独立性及び恒久的地位を保障

⁶¹ DFAT、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras 5.19-5.20)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年6月9日閲覧。

⁶² 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト、要旨、第1節及び第3節、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年5月17日閲覧。

⁶³ 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト(要旨)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年5月22日閲覧。

⁶⁴ 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト(要旨)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年5月22日閲覧。

する。弁護に携わる弁護人の逮捕又は拘禁は、第198条で禁止されている(中略)。

『過去数十年にわたり、各大統領府がその権限の復活を試みたにもかかわらず、エジプト人裁判官は、その自律性を十分に主張し且つ、保持してきた。司法は、依然として、エジプト社会における有力な行動主体であり、国民から広く支持及び尊敬されている。ムルシー政権を最終的に崩壊に追い込んだ2013年の集団抗議デモは、行政府の決定を司法府の監視下から外す大統領の決定が火付け役になって発生した。最高憲法裁判所の現役判事を含む上級判事は、概ね、その職務を全うし、独立した存在であるとみなされているが、特に下級裁判所レベルを見ると、裁判官の質及び不偏性は、個人によって差がある。

『特に、宗教が要因になる事案では、裁判官は個人的に、社会及び政治における支配的習慣に従って裁決するよう地域社会から圧力を受けることがある。DFATは、保守的なイスラム教徒弁護士及び/又はコミュニティの上層部が宗教事案の名誉棄損の審理に対し、裁判所の周囲で示威運動を行い、納得できない裁決が出た場合には、地域社会が不穏になると暗黙の脅威を与えた上エジプトの事例を複数確認した。』⁶⁵

12.5.4 国際法律家委員会(International Commission of Jurists)の2016年9月の報告書、エジプトの司法：抑圧の手段によれば、

『エジプトの司法府は、移行期間を通じて、法の支配を支持し、人権を防護するというその必須職務の遂行を怠ることが多かった。最近の事案、特に、ムルシー大統領の転覆以降に訴追又は裁定された事案の分析で実証されたように、エジプトの裁判官及び検察官は、政敵、ジャーナリスト及び人権擁護活動家を抑圧する重要な道具であるとみなされるようになっていく。

『個々の事案の精査でも、政敵、ジャーナリスト及び人権擁護活動家に対する刑事訴訟が、国際的に認められている権利の度重なる侵害によって無意味になったことが示されている。具体的に言うと、訴追は、多くの場合、事実無根の場合でも、検察官によって提起され、裁判官によって審理が続けられるということである。ヤラ・サラム(Yara Sallam)他22人及び、アラー・アブデル・ファター(Alaa Abdel Fattah)他24人の事案を見てわかるように、検察官も判事も、未決拘禁に有利な推定を日常的に適用している。

『多数の事案において、被告は、抗弁を準備するための十分な時間及び施設を与えられなかった。例えば、アラー・アブデル・ファター他24人の事案では、アラー・アブデル・ファターは、弁護士への接見を30日に1回に制限された上、弁護士との秘密の接見を拒否された。裁判官は、憲法に基づく法への異議申立てを憲法裁判所に委ねることも拒絶し、それどころか、人権を侵害する法律、特に、示威運動法(2013年の第107号法)を適用した。

『判事は、審理を通じて、武器対等及び弁護の権利を確保すること及び、かかる審理における公聴会を確保することも怠った。有罪判決はたいいてい、合理的な疑いを超える証拠が不在であるにもかかわらず、被告の個

⁶⁵ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras 5.10、5.17及び5.18)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月22日閲覧。

別の罪状に対する信頼できる証拠がないことを根拠に下された。不当な審理を経て、数千人もの被告が有罪判決を言い渡された。生存の権利に反して死刑判決を言い渡された被告は数百人にも上った。公正な審理に違反した最も顕著な事例の中には、数百人が告発され、このうち数十人又は数百人が死刑又は終身刑を言い渡されたものもあった。

現政権の敵対者とみなされる裁判官及び／又は法の支配を脅かす行為及び人権侵害を非難した裁判官も、不当な懲戒手続きの対象にされた。こうした手続きは、表現、結社及び集会の自由に対する裁判官の権利に違反して行われることが多く、適正手続きの違反及び公正な審理を受ける権利の侵害によってさらに弱められた。』⁶⁶

12.5.5 同報告書の結論によれば、『エジプトにおける法の支配の完全な崩壊を防ぐためには、司法が独立し、公正な裁判を受ける権利及び生存の権利等の人権防護に確実に役立つ措置等の、差し迫った対策が不可欠である。』⁶⁷

12.5.6 アムネスティ・インターナショナルの2017年4月27日の記事、改正法はエジプトにおける司法の独立を脅かす、によれば、

『議会で可決された改正法案は(中略)司法制度の上級職員の任命権をほぼ全面的に大統領に付与するものになっており、施行されれば、アムネスティ・インターナショナルが述べたように、エジプトにおける司法の独立がさらに損なわれる可能性がある(中略) アブドルファッターフ・アッ＝シーシー (Abdel Fattah al-Sisi) 大統領によって批准される場合は、大統領はこの法律によって、破毀裁判所、国家評議会、行政訴追局 (Administrative Prosecution Authority) 及び国家訴訟局 (State Lawsuit Authority) の長等の、司法機関の長を選任する権限を与えられる。』(中略) これまでは、司法制度の各部門の長を任命する権限はエジプトの司法評議会に与えられていた。選任候補者の名前は、任命後に大統領に伝えられ、この任命を正式決定とみなす大統領令を大統領が発布する仕組みであり、最終決定権は、事実上、依然として司法評議会に委ねられていた。改正法案の下では、大統領は、上級判事3人の中から司法機関の長を選任する権限を与えられることになる。この3人は、各司法機関の上級職員7人の中から3人の同僚が指名する。』⁶⁸

12.5.7 AIの記事の続きによれば、

『同法案は、改正案に対する議員の3分の2の賛成票を獲得して、[2017年]4月26日に可決された。国家評議会、最高司法評議会及び国家訴訟局を含む一部の司法機関は、議会投票に先立って、反対の立場を正式に表明していた。

⁶⁶ 国際法律家委員会、エジプトの司法：抑圧の手段、要旨、2016年9月、<http://www.refworld.org/pdfid/586e71ea4.pdf>。2017年4月3日閲覧。

⁶⁷ 国際法律家委員会、エジプトの司法：抑圧の手段、要旨、2016年9月、<http://www.refworld.org/pdfid/586e71ea4.pdf>。2017年7月6日閲覧。

⁶⁸ アムネスティ・インターナショナル、改正法はエジプトにおける司法の独立を脅かす、2017年4月27日、<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2017/04/new-legislation-threatens-judicial-independence-in-egypt/>。2017年5月8日閲覧。

『改正案が可決されたのを受けて、エジプトの 判事クラブ(Judges Club)は、改正案を批准しないよう大統領に求める声明を交付した上、改正案に抗議するための[2016年]5月5日の緊急総会に裁判官を招集した。国家評議会の判事クラブも、改正法を非難する声明を交付し、改正案は司法の独立及び三権分立の原則を損なうことを根拠として、その承諾を差し控えるよう大統領に求める書簡を送付した。

『この改正法の影響を今後特に受けるのは、最高権限を持つ2つの国内裁判所、つまり、破毀裁判所及び最高行政裁判所であろう。エジプトの法曹界の多くは、この2つの裁判所を、何年にもわたって司法の特徴であった、不正行為の抑制の最後の望みとみなしてきた(中略)』⁶⁹

- 12.5.8 USSDによれば、『(中略)2016年を通じて、当局は、民間人の審理に軍事法廷を利用した。軍事裁判に関する情報は、限定的に公開された。軍事法廷での裁判は、通常、報道規制命令の対象になるため、監視するのが困難であった。権利擁護団体及び弁護士によれば、軍事裁判の被告側弁護人は、依頼人との接見及び、事案に関連する資料の閲覧が困難であった。』⁷⁰

12.6 訴訟手続き

12.6.1 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『法律は、被告を無罪と推定し、当局は通常、迅速且つ詳細に、罪状を被告に伝えている。被告は、その審理に出廷する権利を与えられる。重罪で告発された個人の出廷は義務であるが、軽罪で告発された個人の出廷は任意である。民事裁判所での刑事裁判及び軽罪裁判は通常公開される。被告は、弁護士と協議する権利を与えられ、被告が弁護士を雇う経済的余裕がない場合は、政府は弁護士を提供する責任を負う。被告は、告発された時点からあらゆる上訴に至るまで無償で通訳者を同伴する権利を与えられる。通訳者は、裁判所が任命する。被告は、法律により、自分に不利な証言に疑問を呈し、自分に有利な証言及び証拠を提示することが許される。被告及びその弁護人は、法の規定により、政府が保有する証拠を閲覧する権利を付与される。被告は抗弁を準備するための十分な時間及び施設を与えられる。被告は憲法規定により、自身の審理において黙秘する権利を与えられる。民事裁判所では、被告は、破毀裁判所まで上告する権利を与えられる。民事裁判所の判事は、全ての死刑について、大ムフティー(Grand Mufti)(最高イスラム法官)の拘束力のない判断を仰がなければならない。大統領は、かかる全ての死刑について、追認しなければならない。

『個人は法律により、審理に向けて罪状を精査する正当性が証拠にあるか否かの決定を担当する検事総長に訴状を提出することを許されている

⁶⁹ アムネスティ・インターナショナル、改正法はエジプトにおける司法の独立を脅かす、2017年4月27日、<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2017/04/new-legislation-threatens-judicial-independence-in-egypt/>、2017年5月8日閲覧。

⁷⁰ 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト(第1節e)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm#section1denial>、2017年6月8日閲覧。

が、複数の監視団の報告によれば、不明確な立証基準に起因して、検察庁(Prosecutor General's Office)は、証拠能力の強さに関係なく、審理に向けて、かかる事案の大多数を調査及び照会している。』⁷¹

12.7 集団裁判

12.7.1 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『2013年から2014年にかけて発生した、ムルシー前大統領及びムスリム同胞団を支持する抗議デモの参加者が関係する事案では特に、何百人もの被告を伴う裁判がいくつか相次いで発生した。

『ミニヤー(Minya)を拠点に行われた、被告数百人を伴う2つの事案の再審理は、2016年末時点で判決に至らなかった。破毀裁判所は2015年1月に、警察官1人の殺人罪及び別の警察官2人の殺人未遂罪で、ミニヤー地方裁判所が529人に死刑判決を宣告する暫定判決を下した、2つの事案を再審理するよう命令した。当局は、次の審理を、2017年1月4日に予定した。

『破毀裁判所は2015年2月に、ミニヤー刑事裁判所が2014年に、警察署の襲撃及び警察官2人の殺害の罪で、ムスリム同胞団の最高指導者ムハンマド・バディーウ(Mohamed Badie)を初めとする被告人683人に暫定死刑判決を下した、第2の大規模なミニヤー裁判の再審理を命令した。判事は、2016年12月28日に、審理まで、被告13人を釈放するよう命令した。再審理は続いており、次の審理は2017年1月23日に予定されている。』

『しかし、軍事法廷は、数時間にわたって、たいていは集団で被告を審理することが多かった。弁護士に接見させないこともあった。弁護士及びNGOはこれを受けて、軍事法廷は適正手続きの基本的基準を遵守しなかったと主張した。』⁷²

12.7.2 アムネスティ・インターナショナルの2016年の年次報告書によれば、

『刑事裁判所は、2013年7月のムハンマド・ムルシーの大統領解任後に発生した抗議運動及び、政治的暴力への参加で告発された大勢の – 時には、数百人もの – 被告が関係する不当な集団裁判を相次いで行った。強制的に失踪させられた被告に関連する一部の審理では、裁判所は、拷問によって引き出された「自白」を証拠として容認した。

『テロ関連の審理専用の「巡回裁判所」(特別裁判所)に加え、軍事法廷は、集団裁判等において、何百人もの民間人を不当に審理した。当局は、[2016年]8月に、「公共の施設」に対する犯罪を組み込むように軍事法廷の裁判権を大幅に拡大する法律を、さらに5年間延長した。

⁷¹ 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト(第1節e)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm#section1edenial>。2017年6月8日閲覧。

⁷² 2016年の人権状況に関する米国務省の国別報告書：エジプト(第1節e)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>。2017年6月8日閲覧。

『裁判所は、ティラン島(Tiran)及びサナファイア(Sanafir)島2島をサウジアラビアに返還する政府の決定に反対する抗議運動に参加した罪で、200人を超える民間人を審理し、その多数に2年から5年の禁固刑及び高額の罰金を言い渡した。控訴裁判所はその後、ほぼ全ての禁固刑を取り消した。

『2014年に始まった集団裁判では、2013年8月の抗議運動中に発生した暴行への関与で、アイルランド人のイブラヒム・ハラワ(Ibrahim Halawa)を含む490人以上が有罪判決を言い渡された。アムネスティ・インターナショナルは、イブラヒム・ハラワに対する罪状をでっちあげられたものとみなした。

『裁判所は2016年6月18日に、「非合法化集団」を先導したとして、追放されたモハンマド・ムルシー大統領に禁固25年を言い渡し、機密情報の窃盗を理由に、さらに15年の禁固刑を追加した。裁判所はこの事案において、ジャーナリスト3人を含む男性6人に、欠席裁判で死刑判決言い渡した。』⁷³

12.8 少年司法

12.8.1 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『成年者の[刑務所]施設内で、青少年を含む収監者を看守が虐待したという報告は日常的に発生した(中略)

『当局は、少年を成人と分離しないことがあり、未決被拘禁者と受刑囚を同じ場所に収容することもあった。権利擁護団体は、中央治安部隊キャンプが拘禁施設として違法に使用されていると相次いで主張した。2014年に、国内のある権利擁護団体が主張したところによれば、当局は14歳から17歳の子ども少なくとも600人を、バンハー(Banhar)の中央治安部隊キャンプに収容したということである。

『[2016年]2月25日に、ベニ・マザール(Bani Mazar)少年非行裁判所(Juvenile Misdemeanour Court)は、生徒がイスラム教の祈りを真似て動画に映ったことで、イスラム教に対する侮辱を理由に、キリスト教系高等学校の生徒4人に、禁固5年を言い渡した。裁判所は、2015年12月に、動画を撮影したとされる、この生徒の教師のガド・ユセフ・ユーナン(Gad Youssef Younan)にも、イスラム教侮辱罪で禁固3年を言い渡した。』⁷⁴

12.8.2 報告書の続きによれば、

『複数の権利擁護団体の報告によると、子どもは拘禁中に、拷問、成人と同じ監房への収容、カウンセリングを受ける権利の拒否等の虐待に遭遇し、政府は家族に通知しなかったということである。例えば、ヒューマンライツ・ウォッチ(HRW)の報告によれば、治安部隊は[2016年]2月に、アレクサンドリアでの逮捕後、20人を集団拷問したということである。このうち8人は子どもであった。HRWによれば、血縁者及び法定代理人の話では、当局は1週

⁷³ アムネスティ・インターナショナル、年報、エジプト2016-2017年、不正なトライアル、2017年4月、<https://www.amnesty.org/en/countries/middle-east-and-north-africa/egypt/report-egypt/>、2017年5月6日閲覧。

⁷⁴ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト(第2節)、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>、2017年4月6日閲覧。

間以上にわたって、20人の収容を通知すること又はその家族に居場所を教えることを拒否した上、拷問を加えて、犯罪の自白を引き出した又は他の容疑者の名前を提示させたということである。』⁷⁵

13. 市民社会

- 13.1.1 国際非営利法制センター(International Centre for Not-for-Profit Law)は、市民社会団体に関する法律及び現状について、そのウェブページ、市民自由モニター(Civic Freedom Monitor)：エジプトに、以下の情報を提供した。⁷⁶

組織形態	協会、財団及び非営利企業
登録機関	社会連帯・正義省(協会及び財団) 産業通商省(非営利企業)
加入者数(概数)	47,312人(2016の推定)。社会連帯・正義省から入手したこの数字は、2002年の第84号法の下に登録された協会及び財団である。
加入条件	登録は義務であり、非公式(未登録)の協会は、非合法化扱いになる。登録を却下される根拠は極めて曖昧で、政府の過度の自由裁量の行使が起こり得る。
活動の障壁	総会合会に関する要件によって、協会の内部事情への介入が発生し得る。解散の根拠は極めて曖昧で、政府の過度の自由裁量の行使が起こり得る。法律違反に対する制裁措置には、禁固刑などがある。
発言及び／又は支援運動に対する障壁	NGOの「政治活動」への参加は法律で禁じられている。これは、NGOの支援運動を制限する目的で利用されている。名誉棄損法は、政府に批判的な評論家を抑圧する目的で利用されている。
国際交流の障壁	外国組織への加入又は所属には、省

⁷⁵ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト(第2節)、
<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>. 2017年4月6日閲覧。

⁷⁶ International Center for Not-for-Profit Law、『市民自由モニター：エジプト』（一見）、日付不詳、
<http://www.icnl.org/research/monitor/egypt.html>. 2017年6月8日閲覧。

	の事前承認が要求される。
資源の障壁	外貨建て資金調達又は在外エジプト人からの資金調達には、省の事前承認が要求される。
集会の障壁	抗議運動活動家に対する過度な力の行使、抗議運動参加者の恣意的拘禁及び抗議運動の主催者に対する煩わしい制限。

13.1.2 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『国内外の人権擁護組織に対する政府の取組み姿勢は、依然として、非協力的且つ懐疑的であった。政府関係者は、市民社会組織の目標は政府の目標でもあると公然と主張したが、政府がこの組織の調査に協力し、応じることはめったになかった。国内の市民社会組織は、市民社会の助言を十分求めようとしないことについて政府を批判した。国家安全保障を損なう外貨建て資金調達の要求又は受入れに対する、最高で終身刑までの 刑罰を定めるNGO関連の法律及び刑法の規定は、NGOの活動に引き続き萎縮効果を与えた[中略]。』

『政府の承認決定における長期的な遅れ及び不明確な法的環境は、国内外のNGOの活動能力を引き続き制限した。国営メディア及び独立した報道機関は、頻繁に、NGO、特に、外国の資金源から資金調達を受ける国際NGO及び国内NGOを、破壊活動を行うものと表現した。一部のNGOは、その活動を監視する治安局職員及び税務職員が、職場及び自宅の両方に立ち入ったり電話をかけてきたりした他、社会的な嫌がらせを行ったと報告した。』

『人権擁護活動家及び政治活動家も、政府及び社会から、例えば、渡航禁止令などを通じて、嫌がらせや脅迫を受けた[中略]。印刷及びテレビメディアは、名前、写真、会社の所在地及び、外国の外交代表と行った会合等の、活動家が主催したとされる会合を記載する記事を複数公表した。』

『国内全域で、定着した、独立した人権擁護NGOが複数活動した。インターネット活動家及びブロガーは、人権侵害に関する情報の発信に引き続き重要な役割を果たした。当局は、NGOとして登録されていない市民社会組織の活動を概ね許可したが、かかる組織は、政府による介入、調査、資産凍結又は閉鎖の脅迫を伴う嫌がらせを報告することもあった。』

『ヒューマンライツ・ウォッチ(HRW)及び AI等の主要国際人権擁護組織は、「エジプト国内の治安及び政治環境の低下に対する懸念」を理由に2014年に閉鎖して以来、現地事務所を設置していない。』⁷⁷

14. 報道機関とインターネット

14.1 報道環境

14.1.1 DFATの2017年5月の報告書によれば、

『出版業及び報道機関の自由に関する多数の保障条項及び検閲の防止は憲法の定めるところであり、国内では、様々な従来報道機関及び電子メディアが活動している。独占ではないものの、国はメディアに強い影響力を及ぼしており、複数のテレビ及びラジオ局、ウェブサイト、新聞社及び雑誌社を運営している。テレビ－衛星放送を通じた－は最も人気のあるニュースソースである。国営全国テレビ放送が2局、地方テレビ局が6局あり、20紙を超える国営又は民間の日刊紙が発行されている。2016年のエジプトのインターネット利用者は3010万人であった。2013年7月の軍事介入以降、軍は、親イスラム主義とみなされる複数のテレビ局を強制的に閉鎖した。ムスリム同胞団系の報道機関は現在、ほぼ全て閉鎖されている又は国外放送に限定されている。民間報道機関の大多数は、軍の介入を強く支持しており、親シーシー路線の運営方針を続けている。

『2015年8月に可決されたテロ撲滅法は、『誤った報道を流布する』又は『国防省の公式声明に反駁する報道を公表する』全ての個人に、多額の罰金を科した。この法律は、これまで、シナイ半島北部の騒乱及び反政府抗議デモ等の公にしにくい問題を、ジャーナリストに報じさせない目的で何度も用いられている。国境なき記者団(Reporters Without Borders)(RWB)は、2017年の世界報道自由ランキング(World Press Freedom Index.)の中で、エジプトを180カ国中161位に格付けた。ジャーナリスト保護委員会(Committee to Protect Journalists)(CPJ)によると、シーシー政権下において、自身の活動を理由にエジプトで収監されたジャーナリストの数は著しく増加したということである。CPJの報告によれば、2016年時点で、エジプトはジャーナリストの収監者数が(トルコ及び中国に次いで)世界で3番目に多かったということである。拘禁されたジャーナリストの血縁者の主張によれば、刑務所内で拷問された者もいれば、十分な医療を拒否された者もいたということである。』⁷⁸

14.1.2 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書によれば、

「国民は様々な政治及び社会問題について、自分の見解を表明した。政府は、武力抗争の扇動、宗教に対する侮辱、公人及び司法府及び政府軍等の公的機関に対する侮辱及び風紀違反の容疑で、反対派を取り調べ、訴追した。ラバア・アルアダウィヤ広場での座り込み抗議を解散させた2013年の治安活動を表す、4本指を示す手ぶりを使う等のムスリム同胞団に同調的とみなされる発言を理由に、社会及び政府関係者から嫌がらせを受けた個人も

⁷⁷ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト(第1節e)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm#section1edenial>。2017年6月8日閲覧。

⁷⁸ オーストラリア外務・貿易省、『エジプトに関する国別情報報告書』(paras3.64-3.65)、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月24日閲覧。

いた。テロリズムは、法律により広義に定義付けられており、「国家統一又は社会的平和を害する全ての行為」が組み込まれている。大統領は2016年9月の声明の中で、虚偽の発言は一種のテロリズムであると述べた。複数の人権擁護監視団は、当局は曖昧な定義を利用して、非暴力的な発言及び非暴力的な反体制派活動を抑圧する可能性がある」と懸念を表明した。」

『政府は、新聞の発行許可を規制し、民間紙及び野党系新聞を含む、新聞の多くに対し、印刷及び配布を取り締まった。新聞の所有権に制限を課す法律はなく、20紙を超える国営メディアは、当局の国家政策を広く支持した。国営新聞の編集幹部を任命及び解任する権限を与えられた、高等新聞評議会の任期は、2016年1月に満了した。国営ラジオ局及びテレビ局の上層部は、政府系のエジプトラジオ・テレビ放送連合(Egyptian Radio and Television Union)によって任命される。国営メディアも民間メディアも(テレビ及びオンラインジャーナリズムを含め)政府を批判することもあったが、語り口は、大統領及びその政策イニシアティブをほぼ支持するものであった。ジャーナリスト保護委員会の報告によれば、[2016年]12月現在で、国内で収監されているジャーナリストは25人であった。』

『複数の報道及び国内外の人権擁護団体によれば、ジャーナリストは、国家主体及び非国家主体によって、逮捕及び収監され、嫌がらせを受け、脅迫された。海外特派員の報告によれば、政府は、入国を拒否したり、追放したり、報道許可証の発行を遅らせたり拒否したりした。こうした行為は、海外メディアを萎縮させる政府の推進活動の一環だと主張した者もいた(中略) 政府による検閲が発生した。』

『政府は、一部の例外を除き、インターネット又はオンラインコンテンツのアクセス制限又は妨害を概ね行わなかった。インターネットを含め、プライバシーの権利は憲法で保護されている。郵便、電報及び電子書簡、通話及びその他の通信手段の守秘義務及び不可侵権は、憲法で規定されている。限られた期間に限定して且つ、法で定められる場合のみに司法府が命令する場合を除き、これらの傍受、公表又は監視は許されない。

『政府は、憲法により、あらゆる形態のインターネット通信の個人の利用を「恣意的に」妨害、遮断及び剥奪してはならない。法執行機関は、個人のインターネットアクセスを制限又は妨害することがあった。政府は、期間を限定した司法の監視下での、対象を絞った通信傍受のみを許可し、無差別な集団監視を禁じる法律に依拠して、ソーシャルメディアアカウント及びインターネットを監視した。検察官は、「侮辱的な」素材の投稿で告発された個人を訴追することがあった。』⁷⁹

- 14.1.3 フリーダムハウスが2017年の年次報告書の中で述べたところによれば、
『軍当局は、2013年のクーデター以降、イスラム主義及び反体制派の報道機関をほぼ全て閉鎖し、新政府に批判的な報道を行う場合は

⁷⁹ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト、第2節、
<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>. 2017年4月6日閲覧。

他の報道機関にも圧力をかけた。この結果、国営メディア及び生き残った民間メディアの多くは、シーシー大統領及びエジプト軍を強く支持するようになった。』⁸⁰

14.2 新聞社 / テレビ / ラジオ局の数

14.2.1 新聞及びその他の報道機関に関する情報は、[BBCニュース、エジプトの概況](#)を参照。主な新聞は以下のとおりである。

- Al-Ahram – 国営日刊紙。アラブ世界で最初に設立された新聞社。
- Al-Ahram Weekly – 英字紙。
- Al-Jumhuriyah – 国営日刊紙
- Al-Misri al-Yawm – 民間紙
- Al-Shuruq – 民間日刊紙
- Al-Yawm al-Sabi – 民間日刊紙
- Egypt Independent – 英字紙、Al-Misri al-Yawmの姉妹紙
- Daily News Egypt – 民間英字紙⁸¹

14.2.2 Jane's Security Assessmentが提供した情報によれば、

『モバイルネットワーク

『2016年末現在の携帯電話普及率は112パーセントで(中略)、加入者数は9,600万人以上であった。受信地域は、人口が密集する沿岸地域及び国内北部のデルタ地域及びナイル川沿いに集中している。この回線のうち、およそ8,000回線は、前払い契約者で、エジプトの貧困層で支えられている(中略)。

『**テレビ**：エジプトテレビ(Egyptian Television)(ETV)は国営テレビ局であるが、収益をコマーシャル広告に依存する。ETVは全国放送2局、地域放送6局及び衛星放送3局を所有する。チャンネル1はアラビア語専用局で、チャンネル2は、アラビア語の他、英語及びフランス語で放送する。2001年から民間放送局が許可された。

『**ラジオ**：エジプトのラジオ放送はほぼ全て、国営局で、44の短波周波数、18の中波標識局及び4つのFM局を使用する。全国を網羅する地域ラジオ局は合計7局ある。ラジオ放送は、概ね、テレビ放送よりも政府の規制を受けない。』⁸²

15. 汚職

15.1.1 2016年の出来事を網羅するUSSDの報告書によれば、

⁸⁰ Freedom House、『世界の自由2017年』、(表現と信仰の自由)、2017年4月15日 <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2017/egypt>。2017年4月6日閲覧。

⁸¹ BBC News、『報道機関の概要 – エジプト』、2016年6月17日、<http://www.bbc.co.uk/news/world-africa-13313373>。2017年6月9日閲覧。

⁸² Jane's Information Group Sentinel Security Assessment : エジプト、インフラ、2017年3月16日更新。定期購読者限定。2017年4月7日閲覧。

『公務員の汚職に対する刑事罰は法律で規定されているが、政府はこの法律を執行しないことがあった。現行政府及び、前ムバラク政権及びムルシー政権の関係者が汚職行為に関与し、刑事免責を受けたとする申立てが複数あった。2016年末時点で係属中の、刑事免責の告発に対する訴訟は判決に至っていなかった。現行政府は、上級公務員に対する汚職事案を複数追及した。

『大統領は2016年3月28日に、中央会計監査庁[Central Agency for Auditing]CAA長官、ヒシャーム・ギニーナを解任した。ギニーナは2015年12月に、公的及び政府機関内の汚職によって、6,000億LE(3,300万ドル)を超える損失及び不当支出が発生したと公の場で主張した。2016年1月に、政府の事実調査委員会は、ギニーナは政治目的で、汚職についての数字を意図的に誇張したと主張した。ギニーナは報道各社に対し、同氏に対する主張は政治的動機に基づくものだとして反論した。カイロ裁判所は、2016年7月28日に、虚偽情報の流布でギニーナに有罪判決を出し、執行猶予1年の禁固刑及び罰金20,000LE (\$1,100)を言い渡した。裁判所は2016年12月22日に、ギニーナの上告を却下したが、刑の執行を3年間猶予した。』⁸³

15.1.2 2017年5月19日のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『エジプトは、腐敗の防止に関する国連条約(2005)の締約国であり、憲法第218条を通じて、国が汚職撲滅に従事することを定めている。刑法では、贈収賄、汚職未遂、影響力を得るための贈答品の提供、職権濫用及び、公的資金の個人的利得への利用を非合法化している。複数の政府機関が汚職撲滅に向けて努力している。これには、中央会計監査庁、管理統制局(Administrative Control Authority)、司法省、MOI、検察庁及びエジプトマネーロンダリング・テロ資金供与対策部(Money Laundering and Terrorist Financing Combating Unit)などがある。

『汚職は国内全域で蔓延している。基本的サービスを受けるための心付け又はチップの支払いは日常生活の一部である。縁故主義及び自家優先主義の文化は、エジプト経済及び国内の投資環境に悪影響を与えている。脆弱な法的枠組み及び汚職が蔓延する文化によって、事業は強力な人脈及び間を取り持つ仲介人の利用に依存しており、縁故に恵まれた事業が特権的扱いを享受している。法律の執行は一様でなく、これによって、政府関係者の行動は刑事免責を受ける結果になっている。ファシリテーション・ペイメント及びギフトは違法であるにもかかわらず日常茶飯事である。トランスペアレンシー・インターナショナル(Transparency International)は2017年1月に、エジプトを176カ国中(176位が最も腐敗度が高い)108位に格付けした。アルジェリア、コートジボワール、エチオピア及びギアナと同レベルであった。

『シーシー大統領は、2016年3月に、汚職監査職の長官を解任した。国家機関及び検察官は、政府内に蔓延する汚職の報告を無視した又は報告に対する措置を妨害したと長官が報道機関に数回にわたって主張したのを受けての解

⁸³ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト(第4節)、2017年3月3日、<https://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm#section1denial>。2017年6月8日閲覧。

任であった。この解任に先立って、長官は、2015年12月にも、汚職の経費がエジプトの経済に与えた2015年の損失額は670億6,000万米ドルにも上ると述べていた。長官は2016年7月に、国益に損害を与える虚偽の情報を流布したとして有罪判決を受け、執行猶予1年の禁固刑及び罰金20,000EGP (\$AU1700)を言い渡された(中略)』⁸⁴

16. 子ども

16.1 子供の保護

16.1.1 UNICEFがそのウェブサイトに掲載した記事(日付不詳)によれば、

『多数の子どもが様々な形態の暴力、搾取、人身売買及び養育怠慢の犠牲になっている。暴力は、社会的に容認される賤の实践として広い範囲で用いられている。

『2014の人口保健調査(Demographic Health Survey)(DHS)によれば、1歳から14歳の子どもの93パーセントは、心理的暴力及び／又は体罰等の、暴力を伴う賤の实践を受けたことがあった。国立社会犯罪研究センター(National Centre for Social and Criminological Research)及び2011年の人身売買に関する特別報告者(Special Rapporteur on trafficking in persons)によれば、エジプトで発生した子どもの人身売買には、出稼ぎ又は一時結婚、奴隷又は強制労働及び臓器摘出及び性的搾取目的の人身売買などがあった。人身売買された子どもの正確な数字は不明で、子どもの人身売買に関する信頼できる調査又はデータ収集システムはなかった。

『女兒は特に、女性器切割礼及び児童婚等の様々な形態の虐待の対象になりやすかった。2014年の全国人口保健調査によれば、15歳から17歳の女兒の女性器割礼／切除(FGM/c)の普及率は、2005年の76.5パーセントから10年間で着実に減少し、2014年には61パーセントになったが、これは地域によって差がある。例えば、一部の上エジプト県では、FGM/cを受けることが予想される17歳以下の女兒の比率は90パーセントである。2014 DHSによれば、児童婚については、15歳から17歳の女兒の児童婚は6.4パーセントである。

『児童労働も幼年世代の重大な脅威である。2014 EDHSの調査結果によれば、5歳から17歳の子どもの7パーセント、およそ160万人が児童労働に従事しており、このうち5.6パーセントは危険な条件下で就労していた。

『養育については、社会問題省のデータにより、養護施設で暮らす6歳から18歳の子どもは8,506人で(MISA 2013)、ストリートチルドレンは16,019人であった(MISA 2015)。しかし、ストリートチルドレンに取り組む複数のNGOの推計によれば、この数字は上記よりはるかに多くなるということである。

『保護者不在の未成年の子ども(Unaccompanied Minor Children)(UMC)の不法入国について、国際移民機関(International Organization for Migration)(IOM)が述べたところによれば、エジプト人UMCの欧州諸国への

⁸⁴ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書、背景情報、経済概況、汚職、paras2.15-2.17、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月22日閲覧。

入国はこの5年間で増加傾向にある。エジプト人成人の欧州不法入国者に占めるUMCの割合は、2011年以降エジプトが最も高く、2014年を見ると、イタリアのエジプト人不法入国者4,095人のうち49パーセントは保護者不在の子どもであった。比較したところ、2011年は28パーセントであった。この増加傾向はさらに続き、2015年は60パーセント、具体的には、エジプト人不法入国者2,610人のうち1,711人がUMCであった。UMCに占める割合が最も高かったのは、16歳から17歳の若年層であった。2016年6月現在、UNHCRエジプト支部の保護下に置かれる、保護者不在の子ども及び保護者と離れた難民の子どもは合わせて2,089人であった。

『エジプトにおける子どもの状況は、予防的及び対処的児童保護業務の欠如及び、不十分な少年司法制度により悪化した。FGM/cを非合法化する刑法改正及び児童法の改正等の重要な立法上の成果は、必要な対策及び資源が伴わなかった。』⁸⁵

16.1.2 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『国内外の権利擁護団体によれば、児童虐待は広い範囲で報告された。国内の権利擁護団体によれば、毎月の通報件数は数百件に上り、通報されない事案が多数あった。UNICEFによれば、13歳から17歳の子どもの少なくとも80パーセントが何らかの形態の(身体的、精神的又は性的)暴力を受けていた。児童虐待に専門に取り組む有効な政府機関はなかったが、家出児童及び捨て子を支援する市民社会団体がいくつかあった。』

『権利擁護団体の報告によれば、子どもは拘禁時に、拷問、成人と同じ監房への収容、カウンセリングを受ける権利の拒否等の虐待に遭遇し、政府は家族に通知しなかったということである。』

『法律の規定によれば、営利目的の子どもの性的搾取及び児童ポルノは、5年以上の禁固刑及び200,000 (\$11,000)LE以下の罰金であるが、政府はこの法律を十分に執行しなかった。合意による性交の最低年齢は18歳である。NGO及び国内の報道機関は売春ツアーについて報告し、それによると、カイロ及び他の(犯罪集団による子どもの性的搾取が発生したことがある)大都市圏内のストリートチルドレンの数は、経済的苦難に起因して依然として高いということである。性的搾取及び児童買春を隠ぺいするために一時婚が利用されることもあった。』⁸⁶

16.2 教育

16.2.1 2015年の DFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『教育を受ける権利は、エジプトの憲法に正式に記載されており、エジプトでは、初頭、中等及び高等教育は無償である。エジプトの初頭教育就学率は高い。エジプトの子どもに関する 2014年の国連児童基金(United

⁸⁵ UNICEF、エジプト、児童保護、日付不詳、<https://www.unicef.org/egypt/protection.html>. 2017年5月23日閲覧。

⁸⁶ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト、第6節、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>. 2017年5月23日閲覧。

Nations Children's Fund's)(UNICEF)の報告書によれば、2013/14期のエジプトにおける小学校就学率は子どもの95パーセントであったが、中学校は、わずか64.6パーセントであった。

『UNICEFの報告によれば、就学率における顕著な男女差はなかった。2015年のエジプトの若年層識字率は89.8パーセントと推定された(男子91.6パーセント、女子87.8パーセント)。国内全体の識字率は73.8パーセントと推定された(男性82.2パーセント、女性65.4パーセント)であったが、この数字は実際の識字率より多いということである。』⁸⁷

16.2.2 報告書の続きによれば、

『エジプト高等教育省によると、エジプトの教育部門には、公立大学22校及び、高等教育機関と技術系大学数百校が設置されており、いずれも同省の監督下で運営されている。私立大学は21校ある。2014年8月に、政府は、労働市場に通用する卒業生の数を増やし、知識に基づく経済の促進を目指す、58億7,000米ドル規模の高等教育計画 – 2014年から2022年にかけて2段階に分けて61のイニシアティブが実施される – を発表した。

『エジプトにおける普通教育の質は極めて低い。世界経済フォーラム(World Economic Forum)の国際競争力報告書2014年版は、初頭教育の質について、エジプトを144カ国中141位に格付けした(2013年は最下位であった)。教育省と連携するNGO、CARE Egyptが実施した2014年の実地調査によれば、小学校の中には非識字率が80パーセントという学校もあった。エジプトの教育制度は、教室の過密、不十分な教育内容、過度な集権型管理、試験のためのまる暗記学習の重視、教育制度の成果と経済ニーズの不一致、社会的不平等の定着及び、大学の入学機会、資金調達及び研究能力の不足が批判の対象になっている。エジプトの普通教育制度は、アフリカで最大であるが、公共支出率は下位である。』⁸⁸

16.2.3 DFATが2017年5月の報告書の中で述べたところによれば、

『UNICEFによると、2013/4期における小学校の就学率は95パーセントであったが、中学校では64パーセントに落ち込んだ。就学率における顕著な男女差はなかった。エジプトの普通教育の質は劣悪であり、2015-16期の世界経済フォーラム国際競争力指標(Global Competitiveness Index)は、教育について、エジプトを140カ国中139位に格付けした。エジプトの教育制度は、教室の過密、不十分な教育内容、過度な集権型管理、試験のためのまる暗記学習の重視、教育制度の成果と経済ニーズの不一致、社会的不平等の定着及び、大学の入学機会、資金調達及び研究能力の不足が批判の対象になっている。教育の質は民間部門の方が高い。エジプト経済のニーズと

⁸⁷ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書2015、背景情報、経済概況、教育、2.16、2015年11月24日、要請があり次第複製可。2017年3月29日閲覧。

⁸⁸ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書2015、背景情報、経済概況、教育、2.17 – 2.18、2015年11月24日、要請があり次第複製可。2017年3月29日閲覧。

国内の大学で習得される技能の間にはかなりのずれがある。職業訓練の利用機会は限られており、職業準修士には社会的な名誉が伴う。』

17. 市民権と国籍

17.1.1 Citizenship Laws of the World Egyptによれば、市民権は、1958年6月22日に制定された第17号法に基づいて付与され、同法は、以下に示す正当な親族系の概念を基本とする。

『出生：エジプト国内での出生は、自動的に市民権を付与する条件にならない。出生による市民権は、以下の条件を満たす場合にのみ付与される。庶出子としてエジプト人の母親からエジプトで生まれた子どもは、父親が不明又は無国籍であることを条件に、エジプト国民とみなされる。両親が不明のエジプトで出生した子どもには、自動的に、エジプト市民権が付与される。』

家系：嫡出子として出生し、父親がエジプト人である子どもは、その子供の出生国に関係なく、自動的に、エジプト国民になる。

帰化：帰化に関する標準法はなく、帰化に対する要件は個人のカテゴリーによって異なる。父親がエジプト生まれで少数人種に属す、エジプトで出生した個人は、言語がアラビア語である又は宗教がイスラム教である場合は、居住要件は課されない。エジプトで出生し、出生後のほぼ全てをエジプトで暮らした個人は、成人に達した時点で、エジプト国籍を選択できるが、大統領令が必要である。

エジプト国籍者と結婚する女性は、夫の国籍取得を希望することをMOIに申告することを条件に、エジプト国民になる。市民権の付与には、申告後2年間にわたる婚姻関係が義務付けられる。

これ以外の個人は、10年間の居住要件を課され、市民権の付与に向けた大統領令の取得が必要になる。

二重国籍：認定されない。適用除外：当該個人が事前の正式な認可を取得する場合は、エジプト市民権の自主的放棄のみが有効である。エジプト国籍の放棄には大統領の認可を取得しなければならない。認可が得られない場合は、二重国籍は、不履行により発生する可能性がある。

ただし、外国人と結婚し、夫の国籍を取得する意思を申告する女性の場合は、事前の認可なしにエジプト市民権を喪失する可能性があるため、この場合は、上記の形態の二重国籍を取得することはない。

市民権の喪失：(市民権の放棄の事前認可の必要に関する説明については、「適用除外」から「二重国籍」を参照。)どの場合の市民権の喪失に対しても、大統領令が不可欠である。事前認可の重視により生じた不確かさに起因して発生する、市民権の喪失に関する問題は、エジプト大使館の指示を仰ぐべきである。

自主的放棄：エジプト市民権の自主的放棄は、当該個人が大統領令という形で事前認可を取得することを条件に許可される。適切な方法でエジプト市民権を放棄するプロセスの支援に向けては、最寄りのエジプト大使館に連絡すること。

強制的放棄：エジプト市民権の強制的放棄の理由を以下に示す。個人が自主的に外国市民権を取得する場合。特定の犯罪を行う場合。外国で永住権を取得する個人は、6ヵ月後に市民権を喪失する。』⁸⁹

- 17.1.2 Open Study Foundationsの2010年10月の『アフリカの市民権法、比較研究』によれば、『エジプト政府は、帰化申請者に、「アラビア語の理解力」を要求する』ということである。また、

『エジプトの1975年国籍法では、当初、外国で出生したエジプト人女性の子どもは、庶出子である又は父親が無国籍又は不明である場合を除き、出生によりエジプト国民になることができないと規定されたが、同法は2004年に、重要な改正が施され、エジプト国籍の母親から生まれた子どもは、父親の地位又は出生地に関係なく、エジプト国民になると規定された。同法の発効(2005年11月)より前に出生した子どもは、市民権の認定を申請することを許された。改正後間もなく、この改正法の下に、数千人の人々がエジプト市民権を申請し、2006年までに、およそ17,000人が市民権を獲得した。多くは、スーダン人及びシリア人の父親から生まれた個人であった。これまで義務付けられた1,200LEを免除する意向をMOIが発表したため、エジプト市民権を求める申請者は今後さらに増えると予想される。

『同法では、エジプト国籍の男性の外国人の妻に対しても、関連する大臣が異論を唱えないことを条件に、帰化による市民権の申請資格を定めた(第7条)が、この権利は、エジプト人女性の外国籍の配偶者には与えられず、配偶者は、国内に居住する他の外国人と同様に、帰化について規定される基準に従わなければならない(第4条)。

『改正法では、外国籍者の父親から生まれた子どもにも市民権の取得機会を新たに設けているが、同法の適用には、この規定の利用について、多大な制約が課されている。市民権の申請者は、書類に加え、両親の出生証明書、母親の身分証明書及びその父親の出生証明書及び、婚姻契約書を提出しなければならない。身分証明書及びパスポートの取得プロセスは、学歴の高いエリートでも、長期に及び、不満の原因になっている。

『最大の問題は、おそらくこの法律の影響を受ける最大の集団—パレスチナ国籍の父親とエジプト国籍の母親から生まれた子ども—が、同法でこの適用除外が明示的に記載されていないにもかかわらず、依然として、エジプト市民権の申請資格を認められていないことである。パレスチナ人の適用除外の根源は、アイデンティティを保持する方法として、パレスチナ人に他のアラブ諸国の市民権を付与してはならないとする制令をアラブ連盟が布告した1959年に遡る。

『身分証明書は全てのエジプト国民に義務付けられており、雇用、教育、出生及び死亡届、結婚の認定及びその他の公共サービスを受ける機会その他、ほぼ全ての商取引に必要である。法執行官の要求に応じて国籍を示すIDを提示できない個人は、100–200LE(US\$18–35)の罰金刑に処される。エジプト政府は数年にわたって、3つの公認宗教—イスラム教、キリスト教又はユダヤ教—のいずれか1つの信徒でないエジプト人に対し、かかる書類を

⁸⁹ Multiplecitizenship.com、http://www.multiplecitizenship.com/wscl/ws_EGYPT.html。2017年4月7日閲覧。

取得する機会を拒否してきた。2,000余人を数えるエジプトの小規模なバハーイ人少数派の住民は、この法律の最大の被害者である。

『政府関係者はまた、国内法ではなくシャリーア法の解釈に基づいて、イスラム教から他の宗派に改宗した個人に対し、正式な書類上で宗教的所屬を修正する選択肢を日常的に拒否している。裁判所はたいてい、この慣行に携わる政府関係者を支持してきた。』

『2009年3月に、最高行政裁判所は、2006年の過去の判決を覆し、エジプトのバハーイ人が、その宗教的所屬を公表せずに又は、イスラム教徒又はキリスト教徒であると名乗ることを強制されずに、身分証明書及び出生証明書等の正式な書類を取得する権利を支持した。MOIはこの3日後に、新たな規定を1994年のエジプトの戸籍法(Civil Status Law)の実施に盛り込んだ大統領令の公布を通じてこの判決を容認し、戸籍局(Civil Status Department)の職員に、国が認める3宗派以外の宗派の信徒については、宗教の欄を空白にしておくよう指示した。この大統領令は、4月15日に発効した。』⁹⁰

17.1.3 2016年に関するUSSDの報告書によれば、

『子どもはその両親の市民権を通じて、市民権を取得する。母親又は父親は市民権及び国籍を譲り渡す。政府は、出生後速やかな出生届に向けて尽力したが、遠隔地及びシナイ半島等の部族地域に居住する一部の国民は、届け出を拒絶する或いは、市民権の書類を取得できないことにより、出生届の提出が困難になった。政府は複数のNGOと協力して、この問題に取り組んだ。公共サービスの多くが身分証明書の提示を義務付ける都市部では特に、出生届を提出しなかったことにより、公共サービスを受けられないこともあった。』⁹¹

18. 書類

18.1 パスポート

18.1.1 2017年5月19日のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『成人のパスポート申請者に対する現行要件には、有効な身分証明書及び写真4枚などがある。成人の(1941年より前に出生した個人を除く)男性も、兵役を満了した証拠、兵役免除証明書、兵役免除の記録又は徴兵局が

⁹⁰ Open Study Foundations、アフリカの市民権法、比較研究、2010年10月(帰化、6頁、北アフリカの改革、50/51頁、エジプトは、「非公認」宗派の信徒の書類作成権利を認定、87頁)、http://www.opensocietyfoundations.org/sites/default/files/citizenship-africa_20101118.pdf. 2017年4月7日閲覧。

⁹¹ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト、第6節、<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>. 2017年5月23日閲覧。

発行する渡航許可を記載した期限切れのパスポートを義務付けられている。

『12歳の子どもは、その子どもの身分証明書番号を記載する出生証明書の電子化の写し及び写真4枚を提示しなければならない。12歳から16歳の子どもは、上記に加え、入学証明書も義務付けられている。16歳を超える子どもは、上記の全てが必須であるが、出生証明書の代わりに有効な身分証明書を提示してもよい。』⁹²

18.1.2 2015年のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『パスポートの発行を担当するエジプトのパスポート・入国・国籍局は、渡航注意リストの閲覧を許されており、当該個人の渡航禁止状況を照合することができる。当該個人がリストに掲載されている場合は、パスポートは発行されない。DFATの知る限り、政治活動による逮捕歴のある個人又は、抗議デモの参加者がエジプト当局によりパスポートの発行又は更新を拒否された事案はない。』⁹³

18.2 身分証明書

18.2.1 2017年5月19日のDFATの国別情報報告書：エジプトによれば、

『証明書の所持者の宗派が記載される国民身分証明書は、エジプトでは強制である。不動産又は車両の賃借又は購入、パスポート申請及び銀行口座の開設等の重要な取引の多くは、身分証明書がない場合は、必然的に成立させることができない。銀行によっては、依頼者に口座の利用にも身分証明書の提示を義務付けることもある。身分証明書がない場合は、仕事を見つけるのが難しくなることがある。身分証明書の取得を怠る行為は、通常、訴追の対象にはならない。

『エジプト国籍者は、16歳から身分証明書を申請する資格を与えられる。当局は身分証明書の発行に、本人の出生証明書及び、申請者が自分の子どもであることを示す両親の一方からの(本人による)申告を義務付けている。申請者は学歴証明書(学校又は大学から発行及び承認される、入学及び申請者の顔写真と身分を確認する最近の証明書)を提出しなければならない。申請書の提出時には、申請者の写真が撮影される。身分証明書及び付随する書類の電子記録は、身分登録局(Civil Registration Authority)によって保持され、申請者及びその両親の出生記録に照らして検証され、この出生記録と関連付けられる。

『身分証明書に記載される住所は、所持者の住所であることが望ましい。身分証明局による居住記録の照合はないため、旧式表記又は虚偽の住所は検出されない可能性がある。個人が移転する際には、住所は更新されなけ

⁹² オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書、その他の考慮事項、書類作成、パスポート、paras5.39及び5.40、2017年5月19日、要請があり次第複製可。2017年5月22日閲覧。

⁹³ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書2015、その他の考慮事項、書類作成、paras5.27-5.29、2015年11月24日、要請があり次第複製可。2017年3月29日閲覧。

ればならないが、この要件では、所持者が自主的に変更するよう義務付けている。住所変更を行わない行為に対する刑罰はない。身分証明書の紛失は、警察に届け出ることが望ましく、その再発行は簡単なプロセスである。』⁹⁴

- 18.2.2 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書によれば、『(中略)既婚者のバハイ人及びその子どもは、身分証明書の取得において困難に遭遇した。これは、政府がバハイ人の婚姻を合法的とみなしていないためである。』⁹⁵

19. 偽造書類 / 書類の改ざん

- 19.1.1 DFATがエジプト国別情報報告書の中で、評価したとされるによれば、
[中略] 偽造手段を使って真正なパスポートを取得できることもあるが、DFATの評価では、オーストラリアで庇護を求めるエジプト人の大多数は、真正なパスポートを使用しており、偽造パスポート又は不正に取得されたパスポートが使用される可能性は、オーストラリアの庇護希望者意思決定者と面会するエジプト人集団においては重要な要因ではない。』⁹⁶
- 19.1.2 DFATの報告書の続きによれば、『(中略)身分証明書を不正に取得することは可能なようだが、DFATは、これは稀であると考える。個人の身分証明書及びその他の記録は、[内務省]MOIによって照合されるため、かかる不正行為を行うことは極めて危険性が高い。』⁹⁷
- 19.1.3 汚職も参照のこと。

⁹⁴ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書2015、その他の考慮事項、書類作成、5.34–5.36、2015年11月24日、要請があり次第複製可。

⁹⁵ 2016年の人権状況に関する米 국무省の国別報告書：エジプト、第2節、
<https://www.state.gov/documents/organization/265706.pdf>、2017年5月23日閲覧。

⁹⁶ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書2015、その他の考慮事項、書類作成、5.41、2015年11月24日、要請があり次第複製可。2017年3月29日閲覧。

⁹⁷ オーストラリア外務・貿易省、エジプトに関する国別情報報告書2015、その他の考慮事項、書類作成、5.37、2015年11月24日、要請があり次第複製可。2017年3月29日閲覧。

版管理及び連絡窓口

連絡窓口

この通知について疑問がある場合で、ラインマネージャー、上級ケースワーカー又は技術専門家で解決できない場合又は、この通知に事実に関する誤りがあると思われる場合は、[国別方針及び情報チームまでご連絡](#)いただきたい。

この通知に表記上の誤り(リンク切れ、綴りの誤りなど)に気づかれる場合又は、配置又は関連付けの方向性についてご意見がある場合は、[ガイダンス・規則・形式チーム](#)までご連絡いただきたい。

認可

この通知が認可された時点での情報は以下のとおりである。

- 第2.0版
- 2017年7月21日より有効

この通知の前版からの変更

COIの更新